

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業 (休日応急診療所)	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	応急固定診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診にあたり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで随時提供する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	区民の医療不安が解消されている。また、救急（大規模）病院への患者の集中を防ぎ、重篤患者への対応が適正に行われている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	19,225	15,981	15,024
転送者数（二次医療機関に引き継いだ患者数）	—	人	目標	150	150	150
			実績	47	71	111

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	19,225	15,981	15,024
開設日数	—	日	目標	123	122	123
			実績	123	122	123
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,125	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	135,926	125,069	127,963	
支出	直接事業費 (b)	千円	135,571	123,589	126,523	
	非常勤職員報酬	千円	2,587	2,587	0	
	社会保険料	千円	327	337	0	
	修繕料	千円	0	83	0	
	通信運搬費	千円	74	80	81	
	委託料	千円	128,299	118,305	125,271	
	負担金	千円	4,284	2,197	286	
	消耗品費	千円	0	0	64	
	原材料費	千円	0	0	755	
	備品費	千円	0	0	66	
	職員人件費 (c)	千円	1,480	1,480	1,440	
	人件費	千円	1,480	1,480	1,440	
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	1,704	
	減価償却費	千円	0	0	1,704	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	0	0	0
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	137,051	125,069	129,667	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	19,225	15,981	15,024
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,070	7,826	8,517
単位あたりコスト (f/g)	円	7,129	7,826	8,631

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業 (輪番制) 委託	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	在宅休日診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>[医師会：昭和54年（都から移管）、歯科医師会：昭和48年開始、接骨師連合会：平成7年開始]</p> <p>一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設についての案内は、毎号の広報紙やテレホンサービス（ひまわり）などで周知する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	身近な地域で医療サービスを受けられ、区民の医療不安が解消している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	14,000	15,000	15,000
			実績	15,750	15,021	14,986
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	14,000	15,000	15,000
			実績	15,750	15,021	14,986
診療日数（医科のみ）	—	日	目標	72	71	71
			実績	72	71	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	76,834	74,924	80,003	
支出	直接事業費 (b)	千円	75,724	73,814	78,923	
	委託料	千円	75,724	73,814	78,923	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,110	1,110	1,080
		人件費	千円	1,110	1,110	1,080
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	76,834	74,924	80,003	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	15,750	15,021	14,986
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,878	4,988	5,339
単位あたりコスト (f/g)	円	4,878	4,988	5,339

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療 事業委託	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	平日夜間こども診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	15歳以下のこども		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、慈恵医大付属青戸病院・東部地域病院と連携をとり対応している。「こどもクリニック」の利用については、毎号の広報紙で案内をしている。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図		急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安が解消されている。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	2,678	2,351	2,047
電話相談件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,012	1,472	1,065

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	2,678	2,351	2,047
診療日数	—	日	目標	242	243	243
			実績	242	243	243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,675	3,675	3,675
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,161	5,380	5,156
支出	直接事業費 (b)	千円	8,096	8,315	8,111
	委託料	千円	8,096	8,315	8,111
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	740	740
	人件費	千円	740	740	720
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,836	9,055	8,831

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	2,678	2,351	2,047
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,927	2,288	2,519
単位あたりコスト (f/g)	円	3,299	3,852	4,314

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児・者歯科診療	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区障害児・者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する障害児・者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 障害児・者に対する歯科診療 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	障害児・者への適切な歯科診療により、むし歯の早期治療や予防が行われ、正しい口腔ケアの方法を身につけている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
初診者数	—	人	目標	104	35	35
			実績	31	20	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,438	1,368	1,400
			実績	1,356	1,313	1,373
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	63,105	50,570	53,842
支出	直接事業費 (b)	千円	62,295	49,760	52,642
	委託料	千円	50,174	49,760	50,022
	備品費	千円	9,270	0	86
	負担金	千円	2,851	0	1,329
	使用料及び賃借料	千円	0	0	1,205
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	1,200
	人件費	千円	810	810	1,200
		人	0.10	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	70	90	135	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	63,175	50,660	53,977

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,356	1,313	1,373
単位あたり区単コスト (a/g)	円	46,538	38,515	39,215
単位あたりコスト (f/g)	円	46,589	38,583	39,313



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有するねたきり高齢者等で、原則として65歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対する歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 ①固定診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診療所において診療を行う ②訪問診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に訪問して診療を行う 診療時間：①、②ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	高齢者へ状況に応じた適切な歯科治療がされており、口腔全般の健康管理も行われている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
初診者数（固定・訪問）	—	人	目標	106	100	100
			実績	81	76	68
かかりつけ歯科医紹介数	—	人	目標	182	160	160
			実績	158	124	110

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,156	1,145	1,178
			実績	1,286	1,087	1,241
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	100	0	0	
	一般財源 (a)	千円	82,836	68,708	71,252	
支出	直接事業費 (b)	千円	82,126	67,898	70,052	
	消耗品費	千円	68	0	0	
	手数料	千円	2,120	2,202	2,242	
	保険料	千円	20	0	0	
	委託料	千円	65,647	65,696	67,100	
	使用料及び賃借料	千円	50	0	0	
	備品費	千円	14,216	0	0	
	公課費	千円	5	0	0	
	修繕料	千円	0	0	710	
	職員人件費 (c)	千円	810	810	1,200	
	人件費	千円	810	810	1,200	
		人	0.10	0.10	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	70	90	135
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	70	90	135
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	83,006	68,798	71,387	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ受診者数）		
実績数値 (g)	人	1,286	1,087	1,241
単位あたり区単コスト (a/g)	円	64,414	63,209	57,415
単位あたりコスト (f/g)	円	64,546	63,292	57,524

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 70歳以上の区民に、区内の公衆浴場を1回230円で利用できる「くつろぎ入浴証」を発行している。区は、くつろぎ入浴事業を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託している。</p> <p>【手段】 満70歳の誕生日以降に、利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで「くつろぎ入浴証」の交付を受け、公衆浴場を利用する際にそれを提示することにより、1回につき通常450円のところを230円でいつでも利用できる。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、新たに70歳に到達した方に案内文を郵送し、利用勧奨している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		高齢者が健康を維持・向上するとともに、地域社会と交流している。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入浴証交付率	年間延入浴証交付数÷新70歳人口×100	%	目標	23.00	30.00	28.00
			実績	38.45	25.94	28.51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間延利用者数	—	人	目標	657,200	657,200	657,200
			実績	617,677	624,738	626,478
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	151,248	150,936	152,745
支出	直接事業費 (b)	千円	148,818	148,506	148,545
	消耗品費	千円	9	5	5
	印刷製本費	千円	118	89	115
	通信運搬費	千円	636	358	371
	委託料	千円	148,055	148,054	148,054
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	4,200
	人件費	千円	2,430	2,430	4,200
		人	0.30	0.30	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	151,458	151,206	153,015

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		年間延利用者数		
実績数値 (g)	人	617,677	624,738	626,478
単位あたり区単コスト (a/g)	円	245	242	244
単位あたりコスト (f/g)	円	245	242	244

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	60歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 シニア活動支援センター及び憩い交流館において、高齢者の健康増進を図るため、はり・灸・マッサージの施術のうち2種以内のサービスを協定を結んだ葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供する。</p> <p>【活動内容】 ①実施日の前日の午前11時から午後5時まで電話で受付、はり・灸・マッサージのうち希望により2種のサービスを受けることができる。（先着順） ②シニア活動支援センター、憩い交流館（18館）で各館年4回実施、各館定員5～25名 ③利用者負担1回1,500円、施術者報酬1人1,700円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	日ごろの疲れを癒し、高齢者の健康増進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用率	年間延べ利用者数÷年間延べ定員数×100	%	目標	90.00	90.00	70.00
			実績	74.33	68.23	67.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間延べ施術者数	—	人	目標	1,600	1,600	760
			実績	866	788	727
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,495	3,289	3,241
支出	直接事業費 (b)	千円	1,713	1,588	1,481
	報償費	千円	1,473	1,340	1,240
	消耗品費	千円	28	30	30
	使用料及び賃借料	千円	213	219	211
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,782	1,701	1,760
	人件費	千円	1,782	1,701	1,760
		人	0.22	0.21	0.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	154	189	198
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	154	189	198	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,649	3,478	3,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		年間延べ施術者数		
実績数値 (g)	人	866	788	727
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,036	4,174	4,458
単位あたりコスト (f/g)	円	4,214	4,414	4,730

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	うんどう遊園事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の運動を習慣化させることにより疾病を予防し、体力保持を図り介護予防につなげる。</li> </ul> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人体力づくり指導協会に業務委託して行っている。（2年間のモデル事業）</li> <li>・主に高齢者向けの運動器具を高砂北公園（高砂3-4-1）に設置し、平成23年11月に事業開始した。</li> <li>・2年間で地域住民の中から地域指導員（トレーナー）を養成し、3年後の自主活動を目指す。</li> <li>・うんどう遊園におけるうんどう教室は月1回実施している。加えて、平成24年7月から「うんどう習慣日」（自主活動日）を月1日設ける。</li> </ul> <p>3 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うんどう教室 介護予防活動に関心のある65歳以上の区民</li> <li>・地域指導員 平成23年度地域指導員養成講座の受講者</li> </ul>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	介護予防
	意図	地域住民との協働で高齢者の健康寿命、活力寿命の延伸を図る。
事務事業意図	地域指導員（トレーナー）を中心に運動が習慣化されている。「5年後も今のまま」を合言葉に介護予防につながっている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
うんどう教室参加者数（延人数）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	220
うんどう習慣日参加者数（延人数）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
うんどう教室実施個所	—	個所	目標	—	—	—
			実績	—	—	1
延教室開催数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	5
延うんどう習慣日数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—		目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	4,683
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	5,275
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	9,158
	委託料	千円	0	0	1,358
	備品購入費	千円	0	0	7,800
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	800
	人件費	千円	0	0	800
		人	0.00	0.00	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	10,048

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数（教室、うんどう習慣日延人数）		
実績数値 (g)	人	—	—	220
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	23,977
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	45,673



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者生活支援サービス事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり暮らし又は同居している家族が障害者等のため、家事を行うことが困難な世帯に属する特定高齢者及びこれに準ずる方、または骨折等のため家事援助が必要とされた方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は週1時間30分以内とし、利用時間帯は9時から17時まで。利用者負担費用は45分当たり150円。</p> <p>【手段】 ①利用者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況・精神状況・援助内容の希望等について調査し、申請代行を行う。 ②区はセンター職員からの申請代行を受理し、身体状況・精神状況等を勘案し、認定する。 ③区は介護事業者に連絡し、ホームヘルパーの派遣を依頼する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	自立に向けまたは要介護状態に陥らないよう家事援助を受けて、負担が軽減され、清潔な暮らしが確保されたり、食生活が改善される等により在宅での生活を維持、継続することができる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活支援サービスの維持率（介護保険サービスへ移行しない利用者の割合）	利用者数／介護保険への移行者を含めた総利用者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	74.27	66.87	70.62
生活支援サービスの利用率	利用者数／介護保険の対象にならないひとり暮らしの特定高齢者数×100	%	目標	35.28	32.17	33.01
			実績	31.89	31.20	33.76

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	247	230	237
			実績	228	224	262
派遣延回数	—	回	目標	16,210	14,590	14,809
			実績	14,140	14,361	15,237
派遣延時間	—	時間	目標	—	—	18,253
			実績	17,703	17,501	17,783
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	37,611	37,237	37,699	
支出	直接事業費 (b)	千円	32,751	32,377	32,899	
	委託料	千円	32,751	32,377	32,899	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,860	4,860	4,800
		人件費	千円	4,860	4,860	4,800
		人	0.60	0.60	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	420	540	540	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	420	540	540	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,031	37,777	38,239	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（派遣延時間）		
実績数値 (g)	時間	17,703	17,501	17,783
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,125	2,128	2,120
単位あたりコスト (f/g)	円	2,148	2,159	2,150

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な高齢者の方に対して、毎月、区と契約した事業者が自宅に訪問し、寝具を回収し、乾燥消毒した後、返却する。9月は水洗い乾燥消毒をする。24年度の利用者負担費用は、寝具乾燥消毒 100円/回、水洗い乾燥消毒 260円/回。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、登録する。契約業者から利用日をハガキで連絡する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成23年度から、寝具乾燥事業者が寝具の回収に行った際に不在であった世帯に対し、区が安否確認を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	体力の低下で寝具を乾せない高齢者に、寝具乾燥消毒の機会を提供することにより清潔な日常生活を保持できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数/利用者数	回	目標	7.11	8.30	6.86
			実績	6.19	6.80	7.42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	240	240	360
			実績	327	345	371
延べ利用回数	—	回	目標	1,707	1,991	2,469
			実績	2,025	2,345	2,752
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,360	6,625	6,698
支出	直接事業費 (b)	千円	5,335	4,600	4,698
	手数料	千円	5,335	4,600	4,698
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,025	2,025
	人件費	千円	2,025	2,025	2,000
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	175	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	175	225	225
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,535	6,850	6,923

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	2,025	2,345	2,752
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,635	2,825	2,434
単位あたりコスト (f/g)	円	3,721	2,921	2,516

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約をし、要介護3以上の認定を受け外出が困難な在宅の高齢者を対象に、高齢者の自宅で理容・美容サービスを行う。実施回数は年6回以内。利用者負担費用は、調髪・カットは1,500円／回。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、高齢者理美容出張券を交付。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	出張理美容サービスを受けることにより、高齢者の心身の衛生的・健康的な日常生活が維持できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数／利用者	回	目標	2.29	2.30	2.41
			実績	2.30	2.35	2.26
利用率	利用者／要介護3以上の方の数×100	%	目標	8.06	8.68	8.95
			実績	8.78	8.84	8.76

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	485	511	551
			実績	517	544	567
延べ利用回数	—	回	目標	1,111	1,176	1,326
			実績	1,189	1,276	1,279
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,813	6,088	6,073
支出	直接事業費 (b)	千円	3,788	4,063	4,073
	印刷製本費	千円	43	43	44
	手数料	千円	3,745	4,020	4,029
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,025	2,025	2,000
	人件費	千円	2,025	2,025	2,000
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	175	225	225	
(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	175	225	225
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,988	6,313	6,298

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	1,189	1,276	1,279
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,889	4,771	4,748
単位あたりコスト (f/g)	円	5,036	4,947	4,924

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時介護委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区虚弱高齢者緊急一時介護事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 本人又は家族の疾病・冠婚葬祭・その他の理由により、一時的かつ緊急に介護が必要となった虚弱な高齢者の方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は年7日以内で、利用時間帯は9時から17時までの1日2時間15分以内。利用者負担費用は45分当たり、平日は160円、土・日・祝日・年末年始は200円。</p> <p>【手段】 ①利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況、援助内容の希望等について調査し、申請代行を行う。 ②区はセンター職員からの申請代行を受理し、身体状況、精神状況等を勘案し、認定する。 ③登録事業所のホームヘルパーを派遣し、必要な家事援助を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、介護者が裁判員として従事する際にも利用できるようにした。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	虚弱な高齢者が疾病時や、家族の緊急時にホームヘルパーによる家事援助や見守りを受けて、食事や清潔な暮らしが確保されたり、安心して在宅での生活を維持、継続することができる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
緊急一時介護サービスの利用率	利用者数／介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	0.08	0.08	0.04
			実績	0.02	0.02	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	4	2	2
			実績	1	1	0
延べ利用日数	—	日	目標	12	7	6
			実績	7	5	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	824	823	800
支出	直接事業費 (b)	千円	14	13	0
	委託料	千円	14	13	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	894	913	890

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ利用日数		
実績数値 (g)	日	7	5	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	117,714	164,600	—
単位あたりコスト (f/g)	円	127,714	182,600	—



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者派遣事業運営要綱 (平成10年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の身障手帳を所持する聴覚障害者、又その者を主たる構成員とする団体等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 聴覚障害者等が健聴者との意思疎通を円滑にするため、手話通訳者・要約筆記者を派遣する事業</p> <p>【実施内容】 ①委託先：葛飾区社会福祉協議会に加え、19年度から新たに東京手話通訳等派遣センターに委託し、実施している。 ②費用：利用者への派遣費用は無料。ただし、手話通訳者の移動に伴う交通費は、利用者負担。 ③要約筆記派遣事業：19年度からは要約筆記派遣事業を東京手話通訳等派遣センターに委託し、実施している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	聴覚障害者等の生活の利便を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数 (累計)	人	目標	236	262	234
			実績	196	213	229
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数 (累計)	人	目標	16	21	23
			実績	21	22	24

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
手話通訳者等派遣延べ回数	—	回	目標	1,683	1,504	1,419
			実績	1,285	1,385	1,382
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,329	1,836	1,808
	都道府県支出金	千円	1,164	918	904
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,670	4,749	4,796
支出	直接事業費 (b)	千円	6,353	6,693	6,308
	委託料	千円	6,353	6,693	6,308
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	1,200
		人	0.10	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	135
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,233	7,593	7,643

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		手話通訳者等派遣延べ回数		
実績数値 (g)	回	1,285	1,385	1,382
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,856	3,429	3,470
単位あたりコスト (f/g)	円	5,629	5,482	5,530

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者寝具乾燥消毒事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時64歳以下 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより衛生的、健康的生活を維持する。</p> <p>【活動内容】 ① 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。 ② 利用者の負担：乾燥消毒220円/回、水洗い乾燥消毒1,000円。ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を免除する。 ③ 区の負担：区は契約単価と利用者負担額との差額を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、障害者が衛生的、健康的生活を維持し、地域で自立した普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	253	271	275
			実績	264	251	252
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	34	34	31
			実績	32	31	37
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,568	1,342	1,272	
支出	直接事業費 (b)	千円	758	532	472	
	手数料	千円	758	532	472	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,638	1,432	1,362	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延べ回数）		
実績数値 (g)	回	264	251	252
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,939	5,347	5,048
単位あたりコスト (f/g)	円	6,205	5,705	5,405

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業(障害者)	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者出張理美容サービス事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅の重度心身障害者（身障手帳1・2級又は愛の手帳1・2度）で障害のため外出が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的生活を維持し、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする） 2 費用： 利用料金 1,500円/回（調髪・カットともに）は利用者負担とし（実費負担の原則）、出張料、事務手数料を区負担とする。 3 区負担： 3,150円/1回（出張料+事務手数料）</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用料金の見直し（2,000円⇒1,500円）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的生活を維持し、地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券利用枚数	回	目標	656	660	696
			実績	580	584	613
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	1,122	1,145	1,240
			実績	1,126	1,190	1,170
受給者数	年度末受給者数	人	目標	170	184	199
			実績	184	189	185
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,458	3,472	3,544
支出	直接事業費 (b)	千円	1,838	1,852	1,944
	印刷製本費	千円	11	12	13
	手数料	千円	1,827	1,840	1,931
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	140	180	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,598	3,652	3,724

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	580	584	613
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,962	5,945	5,781
単位あたりコスト (f/g)	円	6,203	6,253	6,075

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業委託 (障害者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱 (平成10年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	【年齢】申請時65歳未満 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1～4度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者の同居家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康の維持、栄養の改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【活動の内容】 ①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 ②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 ③区は助成額として、1食につき330円を負担し、利用者はその差額を支払う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	心身障害者の同居家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康の維持、栄養の改善及び安否の確認を行い、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	25,798	24,526	31,377
			実績	24,543	27,539	28,667
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	80	85	93
			実績	85	83	74
協定事業者数	年度末協定事業者数	者(社)	目標	6	8	10
			実績	8	10	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,720	10,708	11,061	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,100	9,088	9,461	
	委託料	千円	8,100	9,088	9,461	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
		人件費	千円	1,620	1,620	1,600
			人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	180	180	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	180	180	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,860	10,888	11,241	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用食）		
実績数値 (g)	食	24,543	27,539	28,667
単位あたり区単コスト (a/g)	円	396	389	386
単位あたりコスト (f/g)	円	402	395	392



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱(昭和55年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	在宅の身障手帳1・2級又は愛の手帳1～3度の所持者で、介護保険制度で入浴の給付がある者を除く		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施し、衛生的、健康的生活を維持し、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 入浴困難な心身障害者(児)に対し、その自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。 ② 利用者負担金：区民税額による応能負担 ③ 入浴サービスの実施回数は年40回を限度とする。</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用回数の見直し(月3回の限度⇒年36回) 平成24年度に利用回数の見直し(年36回⇒年40回)</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施し、衛生的、健康的生活を維持し、地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,330	1,775	1,941
			実績	1,605	1,650	1,641
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	64	70	67
			実績	61	63	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	5,766	4,258	3,952	
	都道府県支出金	千円	2,883	2,129	1,976	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,171	10,228	9,461	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,200	14,995	13,789	
	委託料	千円	15,200	14,995	13,789	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
		人件費	千円	1,620	1,620	1,600
			人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	180	180	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	180	180	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,960	16,795	15,569	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ入浴サービス利用回数）		
実績数値 (g)	回	1,605	1,650	1,641
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,091	6,199	5,765
単位あたりコスト (f/g)	円	10,567	10,179	9,488

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保護委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	在宅心身障害者緊急一時補助事業 (平成4年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	身障手帳1～2級、愛の手帳1～4度、脳性まひ・進行性筋萎縮症、就学児以上65歳未満の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 心身障害者を介護している保護者が次の理由により、介護ができなくなったとき、施設で一時的に介護する。保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。</p> <p>【実施内容】 ①委託：民間施設を運営している社会福祉法人に委託し、実施。 ②施設：立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	介護者である保護者（家族）の介護の負担が軽減される。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ利用人数	—	人	目標	753	629	747
			実績	740	745	563
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設数	—	施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	51	36	0	
	一般財源 (a)	千円	22,416	22,566	20,934	
支出	直接事業費 (b)	千円	20,037	20,172	18,134	
	委託料	千円	20,037	20,172	18,134	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,800
		人件費	千円	2,430	2,430	2,800
		人	0.30	0.30	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	270	315	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	210	270	315	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,677	22,872	21,249	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ利用人数		
実績数値 (g)	人	740	745	563
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,292	30,290	37,183
単位あたりコスト (f/g)	円	30,645	30,701	37,742

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成年後見制度審判申立 (障害者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	知的障害者福祉法、民法、成年後見制度における葛飾区長による審判の請求手続等に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	身寄りのない判断能力が不十分な知的障害者		
裁量区分	なし(知的障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 入所施設、民生委員等から身寄りのない判断能力が不十分な方への支援の相談を受け、本人の状況、親族調査等を行い、成年後見制度における区長による審判申立てが必要と判断した場合に、家庭裁判所に審判申立てを行う。</p> <p>【実施内容】 ①審判にかかる費用は、一時的に区が負担し、区が負担した費用を本人（後見人等）に請求できるよう家庭裁判所に上申書を提出する。 ②後見開始の審判の確定後、法定後見が開始される。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	判断能力が不十分な方が、地域の中で安心してくらすことができるようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申立件数	愛の手帳相談係に申立のあった件数	件	目標	5	2	2
			実績	4	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	愛の手帳相談係に相談のあった件数	件	目標	5	2	2
			実績	2	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	41
	一般財源 (a)	千円	539	419	384
支出	直接事業費 (b)	千円	134	14	25
	通信運搬費	千円	18	4	8
	手数料	千円	116	10	17
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	574	464	470

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	2	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	269,500	139,667	192,000
単位あたりコスト (f/g)	円	287,000	154,667	235,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車いす貸出	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区車いす貸出事業実施要綱（昭和57年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記貸出事由に該当する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図ることを目的として行う。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>1 貸出場所 区役所・東生活課・シニア活動支援センター・学び交流館等、区内7箇所</p> <p>2 貸出期間 3箇月を限度</p> <p>3 貸出事由</p> <p>① 傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者</p> <p>② 車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者</p> <p>4 その他 介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は除く。特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。使用料は無料である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	区内の心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、日常生活の利便を図り、地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸出件数	区内7箇所貸出件数	件	目標	455	400	671
			実績	420	578	454
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
修繕台数	修繕料支出台数	台	目標	6	6	5
			実績	4	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	26	26	19
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	828	833	820
支出	直接事業費 (b)	千円	44	49	39
	修繕料	千円	44	49	39
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	924	949	929

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		貸出件数		
実績数値 (g)	件	420	578	454
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,971	1,441	1,806
単位あたりコスト (f/g)	円	2,200	1,642	2,046



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高次脳機能障害者支援事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	高次脳機能障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 高次脳機能障害者の社会的な生活能力の向上を目的として、日中活動とリハビリテーションの場を提供する。合わせて、高次脳機能障害に関する区民や関係機関の理解を促進するための講演会等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①生活訓練、月～木曜 1日定員10人 ②言語リハビリテーション、金曜 1日3回実施 各回定員8人 ③講演会（年1回） ④ボランティア養成講座（年2回）、ボランティア講演会（年1回）、失語症サポーター養成講座（年3回） ⑤支援関係機関連絡会（年2回） ⑥ボランティアとの協働による土曜デイサービス（年9回） 定員10家族</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年度より生活講座を週2回から4回に拡充。同年、東京都の補助金を受け、高次脳機能障害者相談支援事業として事業を実施。平成24年度より生活講座からリハビリを取り入れた生活訓練に変更。定員を10人に拡充した。また、失語症を理解し支援するサポーターの養成を平成24年度より開始する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	<p>1 高次脳機能障害者が、地域の社会資源やボランティアの支援を受け、充実した社会生活を送っている。</p> <p>2 高次脳機能障害者の家族や一般区民が、高次脳機能障害について理解している。</p>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活講座（生活訓練）出席率	年間利用者数／年間契約者数×100	%	目標	—	90.00	90.00
			実績	84.10	85.10	82.50
言語リハビリテーション講座出席率	年間利用者数／年間契約者数×100	%	目標	—	90.00	90.00
			実績	72.30	85.90	84.20

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活講座（生活訓練）延べ利用者数	—	人	目標	—	900	1,000
			実績	885	832	940
言語リハビリテーション講座延べ利用者数	—	人	目標	—	600	800
			実績	573	719	901
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,118	3,112	3,112
	その他	千円	137	150	179
	一般財源 (a)	千円	20,288	19,979	19,432
支出	直接事業費 (b)	千円	6,963	7,203	6,883
	非常勤職員報酬	千円	4,640	5,380	4,770
	社会保険料	千円	697	751	764
	報償費	千円	1,114	1,061	1,348
	費用弁償	千円	4	2	1
	筆耕翻訳料	千円	0	0	0
	備品費	千円	502	0	0
	負担金	千円	6	9	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	16,038	16,038	15,840
	人件費	千円	16,038	16,038	15,840
		人	1.98	1.98	1.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	542	0	0
	調整額 (e)	千円	1,386	1,782	1,782
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,386	1,782	1,782	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,929	25,023	24,505

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（講座＋講演会延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	1,458	1,551	1,841
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,915	12,881	10,555
単位あたりコスト (f/g)	円	17,098	16,133	13,311

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動支援事業委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱（平成18年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	屋外での移動が困難な視覚障害者・全身性障害者・知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 屋外での移動が困難な視覚障害者・全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、障害の種別及び年齢に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。</li> <li>・利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。</li> <li>・利用者負担は無し。</li> <li>・事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。</li> <li>・区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。</li> </ul> <p>※障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から視覚障害者の移動支援事業が介護給付の同行援護に移行した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	屋外での移動が困難な視覚障害者・全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を行っている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ利用者数	—	人	目標	3,864	4,752	5,430
			実績	3,855	5,075	5,367
延べ利用時間	—	時間	目標	106,296.00	73,104.00	78,808.00
			実績	58,259.00	73,652.50	74,379.50

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
契約事業者数	—	数	目標	80	100	110
			実績	92	107	132
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	58,054	59,588	65,230
	都道府県支出金	千円	31,938	33,012	35,902
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	71,898	134,179	149,983
支出	直接事業費 (b)	千円	153,061	217,367	237,428
	委託料	千円	153,061	217,367	237,428
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,829	9,346
	人件費	千円	8,829	9,346	13,560
		人	1.09	1.20	1.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	66	127
	調整額 (e)	千円	763	990	1,485
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	763	990	1,215
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	162,653	227,769	252,600

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	3,855	5,075	5,367
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,651	26,439	27,945
単位あたりコスト (f/g)	円	42,193	44,881	47,065

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活介護事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分3以上の身体及び知的障害者（ただし、50歳以上は障害程度区分2以上）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 個別支援計画に基づき、利用者一人ひとりの障害特性に応じた支援を行う。</p> <p>【活動内容】 ①日常生活動作の援助（食事・排泄・移乗等） ②身体機能の維持・向上のための支援（ストレッチ・運動等） ③精神面に関する支援（心理職・セルフセラピー・嘱託医等） ④専門療法士による個別機能訓練（作業療法士・理学療法士） ⑤創作・レクリエーション・外出活動等 ※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	常時介護を必要とする障害者が、必要な支援を受けて、持てる能力を最大限生かし、地域社会の中で充実した生活を送っている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活介護事業出席率	実利用日数／予定利用日数×100	%	目標	88.00	88.00	88.00
			実績	83.80	84.00	85.70
自主通所施設移行者数	—	人	目標	5	5	5
			実績	3	1	1

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活介護事業延べ利用人数	—	人	目標	—	8,900	12,050
			実績	7,942	8,762	10,701
個別面談回数	—	回	目標	220	220	237
			実績	175	203	212
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	77,751	101,594	119,179
	一般財源 (a)	千円	72,979	65,264	75,119
支出	直接事業費 (b)	千円	67,092	77,049	97,451
	非常勤職員報酬	千円	14,042	20,949	37,574
	社会保険料	千円	1,530	2,701	5,272
	報償費	千円	2,398	2,418	642
	費用弁償	千円	3	5	19
	消耗品費	千円	272	257	320
	通信運搬費	千円	34	18	18
	委託料	千円	9,483	10,727	13,183
	自動車借上料	千円	39,259	39,957	40,121
	備品費	千円	36	0	284
	負担金	千円	35	17	18
	職員人件費 (c)	千円	83,438	88,938	95,840
	人件費	千円	80,838	88,938	95,840
		人	9.98	10.98	11.98
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	200	871	1,007
	調整額 (e)	千円	6,986	9,882	10,782
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	6,986	9,882	10,782
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	157,716	176,740	205,080	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	7,942	8,762	10,701
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,189	7,449	7,020
単位あたりコスト (f/g)	円	19,858	20,171	19,165

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者、身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 知的・身体障害者の社会参加の促進を目的として、各種講座や日中活動の場を提供する。</p> <p>【活動内容】 ①創作的活動事業（知的障害者デイサービス）月、水、金 1日定員15人 ②地域生活事業（身体障害者対象各種講座、機能訓練）火、木 各種講座は定員15人、機能訓練は定員12人 ③障害者パソコン講習会（年93回） ④中途視覚障害者生活講座（年4回）</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年度より、障害者パソコン講習会を「市民活動団体との協働事業」として実施。平成24年度より、地域生活事業の中でリハビリ訓練を内容とする機能訓練を実施（火曜）。※給食調理等、一部の事業は委託している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	主に中・軽度の身体・知的障害者が、各種講座や講習会を利用して、社会参加をしながら地域で自立した生活を送っている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
創作的活動事業出席率	年間利用者数／年間契約者数×100	%	目標	85.00	85.00	85.00
			実績	90.20	91.60	87.00
地域生活事業出席率	年間利用者数／年間契約者数×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	72.20	73.50	79.30

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
創作的活動事業延べ利用人数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,932	1,935	1,773
地域生活事業延べ利用人数	—	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,633	2,355	2,405
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,496	1,880	1,847
	都道府県支出金	千円	1,674	1,366	1,343
	その他	千円	1,324	1,243	1,127
	一般財源 (a)	千円	14,188	18,666	18,963
支出	直接事業費 (b)	千円	11,582	11,355	11,068
	非常勤職員報酬	千円	4,868	4,868	4,868
	社会保険料	千円	644	704	711
	報償費	千円	2,702	2,530	2,501
	費用弁償	千円	2	1	1
	消耗品費	千円	220	220	220
	通信運搬費	千円	15	15	15
	手数料	千円	0	0	0
	筆耕翻訳料	千円	69	29	57
	委託料	千円	3,038	2,970	2,680
	負担金	千円	24	18	15
	職員人件費 (c)	千円	8,100	11,800	11,600
	人件費	千円	8,100	11,800	11,600
		人	1.00	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	612
	調整額 (e)	千円	700	900	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	700	900	900	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,382	24,055	24,180	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	4,565	4,290	4,178
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,108	4,351	4,539
単位あたりコスト (f/g)	円	4,465	5,607	5,787



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区私立保育園緊急一時保育実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後6か月から就学前のお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区内在住の保護者が病気や出産等で入院、親族の介護や看護等で保育に欠ける場合、緊急に乳幼児を保育する。</p> <p>【活動内容】 ①実施日時 月曜日から土曜日 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内 ②利用料 月額1,200円</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に子どもの保育ができない場合に、適切な保護を行うことにより、保護者、子ども共に安心した生活ができる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ利用者数	—	人	目標	105	105	105
			実績	57	93	78
利用率（利用者／申込者）	—	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	93.00	97.50

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延利用日数	—	日	目標	850	850	850
			実績	649	683	816
実施保育園数	—	園	目標	30	31	33
			実績	30	31	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,927	8,924	5,860	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,712	4,874	4,660	
	委託料	千円	3,712	4,874	4,660	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,215	4,050	1,200
		人件費	千円	1,215	4,050	1,200
			人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	105	135	135	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	105	135	135	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,032	9,059	5,995	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	57	93	78
単位あたり区単コスト (a/g)	円	86,439	95,957	75,128
単位あたりコスト (f/g)	円	88,281	97,409	76,859

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問型保育委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、0歳から就学前までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 病気回復期にある児童、保護者の疾病等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅に保育士等が出向き、保育を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施日 月～金（祝日、年末年始除く） ②利用時間 午前7時30分～午後6時 ③利用料 1人1時間800円 ④実施園 1園</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	保育園児等で、病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
訪問延回数	—	回	目標	48	48	48
			実績	33	21	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
訪問延回数	—	回	目標	48	48	48
			実績	33	21	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	894	1,277	1,300
支出	直接事業費 (b)	千円	84	62	100
	委託料	千円	84	62	100
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	1,215
	人件費	千円	810	1,215	1,200
		人	0.10	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	105	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	105	135
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	964	1,382	1,435

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（訪問延べ回数）		
実績数値 (g)	回	33	21	32
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,091	60,810	40,625
単位あたりコスト (f/g)	円	29,212	65,810	44,844

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ファミリーサポート センター運営委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	ファミリー会員：区内在住・在勤、生後6か月～小学3年生までの子供がいること。サポート会員：区内在住の20歳以上で子育て経験がある者、または保育士・看護師・教員等の資格のある者。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子供の病後時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。</p> <p>【ファミリー会員の要件】 区内在住・在勤で生後6ヶ月から小学校3年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p>【サポート会員の要件】 区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
充足率	サポート会員活動時間内の 依頼に対する対応割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施回数	依頼件数	件	目標	8,000	7,500	7,500
			実績	7,037	5,584	5,753
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	4,500	6,912	7,134	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,739	6,985	6,378	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,077	13,735	13,352	
	委託料	千円	15,077	13,735	13,352	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	162	162	160
		人件費	千円	162	162	160
	人		0.02	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	14	18	18	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	14	18	18	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,253	13,915	13,530	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ実施回数）		
実績数値 (g)	件	7,037	5,584	5,753
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,526	1,251	1,109
単位あたりコスト (f/g)	円	2,168	2,492	2,352

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育事業運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例 葛飾区学童保育クラブ条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	親の就労等で放課後や三季休業中等に自宅での保育が困難な小学1年生から3年までの児童（障害のある児童は6年まで）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行なう。</p> <p>【活動内容】 ①施設数…25クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時又は7時、（学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額 （使用料）4,000円/月、（延長使用料）1,000円/月、（間食費）2,000円/月、（教材費・昼食）実費</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月当初期限内申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,462	1,409	1,334
			実績	1,482	1,409	1,334
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	27,899	19,281	27,978	
	その他	千円	55,727	53,767	50,551	
	一般財源 (a)	千円	240,496	192,909	206,156	
支出	直接事業費 (b)	千円	64,922	55,357	78,698	
	報償費	千円	427	377	380	
	消耗品費	千円	2,816	2,827	2,111	
	印刷製本費	千円	183	185	467	
	修繕料	千円	50	1,260	944	
	通信運搬費	千円	775	270	207	
	手数料	千円	2	2	2	
	保険料	千円	1,169	1,157	1,054	
	委託料	千円	405	527	917	
	使用料及び賃借料	千円	6,779	37,740	61,039	
	工事費	千円	41,100	0	0	
	備品費	千円	162	0	358	
	負担金	千円	0	0	271	
	扶助費	千円	11,054	11,004	10,944	
	償還金	千円	0	8	4	
		職員人件費 (c)	千円	259,200	210,600	205,600
		人件費	千円	259,200	210,600	205,600
			人	32.00	26.00	25.70
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0	387
		調整額 (e)	千円	123,259	124,096	123,655
		減価償却費	千円	100,018	100,018	100,018
	金利	千円	841	678	507	
	退職給与引当	千円	22,400	23,400	23,130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	447,381	390,053	408,340	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	1,482	1,409	1,334
単位あたり区単コスト (a/g)	円	162,278	136,912	154,540
単位あたりコスト (f/g)	円	301,877	276,830	306,102



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭福祉員運営委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区家庭福祉員等制度運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後36日から3歳未満までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区の要綱に合致する家庭福祉員の自宅等において、3歳未満の子ども保育し、受託児童数に応じて委託料を支払う。家庭福祉員は保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、かつ保育経験者とする。</p> <p>※平成22年度からは、無資格者でも区の選考を経て認定研修（講義88時間、実習20日間）を受講すれば有資格者と認定する。</p> <p>【過去の改善実施等】 平成21年度 23名 平成22年度 24名 平成23年度 26名</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	<p>昭和44年度から開始 保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育するもの。施設保育とは異なる保育サービスを提供する機関として、保護者が子どもの特性に応じて選択できる。</p>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認可保育所待機児童数	—	人	目標	25	25	25
			実績	62	139	145
利用延人数	—	人	目標	1,020	1,020	1,020
			実績	898	896	935

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用延人数	—	人	目標	1,020	1,020	1,020
			実績	898	896	935
受託児童数（4月1日現在）	—	人	目標	61	69	71
			実績	65	67	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	32,876	49,491	51,340
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	54,055	37,964	54,814
支出	直接事業費 (b)	千円	85,716	85,605	101,314
	消耗品費	千円	72	66	150
	印刷製本費	千円	0	0	127
	委託料	千円	85,644	85,539	101,037
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,215	1,850	4,840
	人件費	千円	1,215	1,850	4,840
		人	0.10	0.50	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	105	0	180
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	105	0	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	87,036	87,455	106,334

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延人数）		
実績数値 (g)	人	898	896	935
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,195	42,371	58,625
単位あたりコスト (f/g)	円	96,922	97,606	113,726

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児・病後児保育委託	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区私立保育園病後児保育事業等実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、区内及び区市町村にある保育施設（認可保育園、認証保育所等）に預けている就学前のお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 病気の回復期等にあつて集団保育が困難な時期に預かるもの。 満1歳から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に委託して実施している。利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。</p> <p>【活動内容】 ①実施日 月曜日から金曜日 ②利用時間 午前8時から午後6時 ③定員 4名（1日あたり）</p> <p>【過去の改善実績等】 平成16年度 1園で実施 平成17年度 2園で実施 平成21年度 4園で実施 平成22年度 6園で実施</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	保育所等に入所する児童で、病気の回復期にある者を預かる事業を実施することで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
病後児保育定員	—	人	目標	16	24	24
			実績	16	24	24
病後児保育実施施設数	—	所	目標	4	6	6
			実績	4	6	6

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
病後児保育利用延人数 （砂原保育園のみ）	—	人	目標	241	242	242
			実績	332	407	283
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,494	8,656	9,132
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,665	16,941	16,450
支出	直接事業費 (b)	千円	20,349	24,382	24,382
	委託料	千円	16,542	24,382	24,382
	補助金	千円	3,807	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	1,215	1,200
	人件費	千円	810	1,215	1,200
		人	0.10	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	135	135	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	135	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	21,294	25,732	25,717

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延人数）		
実績数値 (g)	人	332	407	283
単位あたり区単コスト (a/g)	円	41,160	41,624	58,127
単位あたりコスト (f/g)	円	64,139	63,224	90,873

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育園管理運営	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	保育園管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	児童福祉法等
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	0歳から5歳までの小学校就学前乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（6園については、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p>【活動内容】 ①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育 ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育 ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育 ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育 ⑦ふれあい体験保育：在宅保育をする子育てに関する相談や乳幼児の保育</p> <p>【過去の改善実績】 延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、H20年度：4園、H21年度：2園 （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、H22年度：2園、H24年度：1園 一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施 休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度中：1園実施予定 病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度中：1園実施予定</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。最良の保育サービスを提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
			実績	88	81	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,540	4,524	4,506
			実績	4,687	4,647	4,624
延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	56,560	56,560	59,286
			実績	52,688	55,987	60,816
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	74,696	48,095	79,115
	都道府県支出金	千円	34,386	32,234	30,626
	その他	千円	945,690	909,894	861,702
	一般財源 (a)	千円	7,933,929	7,945,727	8,233,555
支出	直接事業費 (b)	千円	2,397,383	2,651,130	3,086,932
	非常勤職員報酬	千円	801,142	777,704	802,586
	社会保険料	千円	27,020	32,665	35,133
	報償費	千円	1,821	2,381	1,916
	費用弁償	千円	40	43	37
	消耗品費	千円	50,132	50,368	60,625
	印刷製本費	千円	1,183	1,082	957
	修繕料	千円	47,181	50,751	54,119
	賄費	千円	433,488	419,577	407,387
	燃料費	千円	604	639	703
	光熱水費	千円	157,359	157,663	150,486
	通信運搬費	千円	4,728	4,011	4,184
	広告料	千円	42	80	0
	手数料	千円	20,758	19,810	18,820
	筆耕翻訳料	千円	208	219	167
	保険料	千円	0	0	0
	委託料	千円	534,556	883,940	920,064
	自動車借上料	千円	2,142	1,650	3,154
	使用料及び賃借料	千円	37,189	52,151	54,548
	工事請負費	千円	106,388	112,287	280,777
	備品費	千円	14,998	11,807	30,054
	負担金	千円	156,404	72,301	261,214
	扶助費	千円	0	1	1
	職員人件費 (c)	千円	6,542,200	6,244,000	6,072,800
	人件費	千円	6,531,800	6,238,800	6,072,800
		人	814.00	780.00	769.00
	再雇用職員	千円	10,400	5,200	0
		人	4.00	2.00	0.00
	間接費 (d)	千円	49,118	40,820	45,266
	調整額 (e)	千円	606,368	731,494	720,886
(控) コスト対象外	減価償却費	千円	44,000	44,000	44,000
	金利	千円	2,368	1,694	986
	退職給与引当	千円	560,000	685,800	675,900
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,595,069	9,667,444	9,925,884

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	4,687	4,647	4,624
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,692,752	1,709,862	1,780,613
単位あたりコスト (f/g)	円	2,047,166	2,080,362	2,146,601

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童館管理運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区児童館条例 葛飾区児童館条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	0歳から18歳までの児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行なう（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行なっている。</p> <p>【活動内容】 ①開館時間：基幹型児童館 7館 地域型児童館 21館 午前10時～午後6時 うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで） ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始 基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者（入館者）数	—	人	目標	650,000	650,000	600,000
			実績	551,950	587,381	563,549
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
行事数	児童館実績報告	回	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	5,865	7,365	7,192
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	6,552	2,394	8,393	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,190,826	1,245,074	1,210,187	
支出	直接事業費 (b)	千円	477,647	475,335	466,993	
	非常勤職員報酬	千円	331,935	319,531	306,566	
	社会保険料	千円	43,670	46,539	44,993	
	報償費	千円	662	634	552	
	費用弁償	千円	91	89	79	
	消耗品費	千円	14,247	12,273	13,152	
	印刷製本費	千円	3	3	0	
	修繕料	千円	13,792	9,092	9,793	
	光熱水費	千円	26,277	27,832	23,654	
	通信運搬費	千円	2,655	2,564	2,757	
	広告料	千円	191	58	58	
	手数料	千円	26,515	24,698	24,691	
	委託料	千円	11,667	8,141	13,254	
	使用料及び賃借料	千円	3,034	3,167	6,860	
	工事請負費	千円	0	14,470	15,601	
	備品費	千円	2,810	6,146	4,885	
	負担金	千円	98	98	98	
		職員人件費 (c)	千円	706,400	758,300	736,200
		人件費	千円	690,800	750,500	730,800
			人	88.00	97.00	96.30
		再雇用職員	千円	15,600	7,800	5,400
			人	6.00	3.00	2.00
		間接費 (d)	千円	13,331	13,833	15,387
	調整額 (e)	千円	436,638	458,638	457,108	
	減価償却費	千円	378,538	378,538	378,538	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	58,100	80,100	78,570	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,634,016	1,706,106	1,675,688	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	551,950	587,381	563,549
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,157	2,120	2,147
単位あたりコスト (f/g)	円	2,960	2,905	2,973



平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	①65歳以上のひとり暮らし又は同等のリスクのあると判断される高齢者②単身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり暮らしもしくは、ひとり暮らしと同等のリスクのある65歳以上の高齢者や肢体不自由1～3級の身体障害者の方々を対象として、毎日の生活で何らかの支障が出て、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、あんしんネット推進機関（地域包括支援センター・障害福祉課）が中心となって、民生委員、地域の自治町会やボランティアの協力を得ながら、地域全体で見守り、支援する仕組みである。</p> <p>【手段】 ①定期的見守りを希望する高齢者・障害者に対しては、積極的に訪問系サービスを導入するとともに、利用者情報をあんしんネット推進機関で管理して必要なサービスに結び付け安定した生活を支援する。 ②希望しない高齢者・障害者、またはサービスを利用していない高齢者・障害者に対しては、自治町会や高齢者クラブなど地域の協力機関によるさりげない見守りを行い、支援が必要な状況を発見した時にはあんしんネット推進機関や地区担当民生委員に連絡してもらい、必要なサービスにつなげる。 ③希望する方には「あんしんネット情報登録カード」を作成し、緊急時に警察、緊急連絡先等の連絡に活用する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域作りをする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
あんしんネット登録率	利用申込者数／対象地域内事業利用対象者数×100	%	目標	32.00	32.00	32.00
			実績	18.51	20.65	33.02
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
かつしか・あんしんネット情報登録カード登録者数	情報登録カードに登録している累積人数	人	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	2,894	3,539	5,179
定期訪問希望者数	定期的な見守りのサービスを調整をした累積人数	人	目標	80	80	80
			実績	73	114	135
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	182	237	138
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,730	3,883	2,939
支出	直接事業費 (b)	千円	457	475	277
	報償費	千円	52	14	0
	消耗品費	千円	25	23	13
	修繕料	千円	0	0	0
	燃料費	千円	0	0	0
	通信運搬	千円	135	145	19
	手数料	千円	0	0	0
	委託料	千円	245	293	245
	使用賃借	千円	0	0	0
	職員人件費 (c)	千円	4,455	3,645	2,800
	人件費	千円	4,455	3,645	2,800
		人	0.55	0.45	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	385	405	315
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	385	405	315
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,297	4,525	3,392

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		かつしか・あんしんネット情報登録カード登録者数		
実績数値 (g)	人	2,894	3,539	5,179
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,634	1,097	567
単位あたりコスト (f/g)	円	1,830	1,279	655

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいきふれあいサロン 事業委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	いきいきふれあいサロン事業実施要領
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者を中心とした地域の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもりの解消に努める。また、井戸端会議の復活をめざすことで、地域におけるコミュニティの再活性化を図るとともに、商店会のお休み処としても活用する。</p> <p>開設場所：誰もが気軽に立ち寄れる場所として、住宅街を後背地にもつ商店会の開き店舗に開設していく。</p> <p>1 サロンの運営 開設時間：午前10時～午後4時 運営主体：葛飾区社会福祉協議会 主な設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・井戸端サロンスペース（丸テーブル2つ、椅子10脚程度）</li> <li>・多目的スペース（趣味の教室、囲碁、将棋、健康マージャンなどを開催）</li> <li>・掲示板スペース（利用者の伝言やお知らせ、作品等を紹介）</li> </ul> </p> <p>2 地域のサロン活動団体への支援 区民が主体となって実施するサロン活動に要する開設費・運営費を助成する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもりの解消に努める。また、井戸端会議の復活をめざすことで、地域におけるコミュニティの再活性化を図るとともに、商店会のお休み処としても活用する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
堀切地区の高齢者の利用割合	事業の延登録者に対する堀切地区の高齢者の割合 ※高齢者数は平成22年4月1日現在	%	目標	5.77	11.54	10.00
			実績	5.77	7.55	8.71
地区連合町会のサロン活動実施率	サロン活動実施地区／19地区	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
登録者数	—	人	目標	407	814	200
			実績	407	126	81
延べ利用者数	—	人	目標	1,442	2,884	3,121
			実績	1,442	3,104	3,121
助成対象のサロン活動団体数	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,714	1,879	1,529
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,334	3,500	3,130
支出	直接事業費 (b)	千円	5,428	3,759	3,059
	委託料	千円	5,428	3,759	3,059
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,188	5,559	4,839

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	1,442	3,104	3,121
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,006	1,128	1,003
単位あたりコスト (f/g)	円	4,985	1,791	1,550

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通学児童の案内等業務委託	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校へ原則として2名の交通誘導員を配置し、通学時児童の安全を確保する。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図	児童が安心して通学できる環境を整える。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	1	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
児童数	—	人	目標	21,100	21,100	21,100
			実績	20,829	20,796	20,578
誘導数	—	人	目標	97	97	98
			実績	97	97	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	78,503	80,311	83,299	
支出	直接事業費 (b)	千円	77,693	79,501	82,499	
	委託費	千円	77,693	79,501	82,499	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	1.00	1.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	78,573	80,401	83,389	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	20,829	20,796	20,578
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,769	3,862	4,048
単位あたりコスト (f/g)	円	3,772	3,866	4,052

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民で構成され、継続的に活動できるグループ（個人は対象外）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 地域開放型花壇 【概要】公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。 【活動内容】（1）地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。（2）毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催。（3）区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇 【概要】公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通して、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。 【活動内容】（1）公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。（2）地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。（3）区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されている。花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちが守られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用花壇数	—	箇所	目標	25	25	25
			実績	21	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
			実績	3	3	2
新規花壇の増加数	—	箇所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	585	1,206	1,299
支出	直接事業費 (b)	千円	504	801	899
	消耗品費	千円	500	800	893
	運搬通信費	千円	4	1	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	81	405
	人件費	千円	81	405	400
		人	0.01	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	7	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	7	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	592	1,251	1,344

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象施設数（花壇）		
実績数値 (g)	箇所	21	20	20
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,857	60,300	64,950
単位あたりコスト (f/g)	円	28,190	62,550	67,200



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アメリカシロヒトリ 防除対策事業	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	要件を充たした樹木の所有者又は管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【薬剤散布】 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。 (対象者) ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】 自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	34	23	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	2	0	0
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	34	23	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	415	419	414
支出	直接事業費 (b)	千円	10	14	14
	消耗品費	千円	0	14	14
	委託料	千円	10	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	450	464	459

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（薬剤散布＋害虫防除相談件数）		
実績数値 (g)	件	36	23	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,528	18,217	16,560
単位あたりコスト (f/g)	円	12,500	20,174	18,360

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	グリーンバンク事業	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	グリーンバンク事業の運営に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等をやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。</p> <p>2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。</p> <p>3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図	愛情をもって育てられた樹木を他の区民に引き取ってもらうことにより、樹木の伐採を抑制し、民有地の緑を保全する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
提供樹木引取率	引取樹木数÷提供樹木数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	297.06	85.71	78.50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
提供を受けた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	34	140	107
引き取られた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	101	120	84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,238	3,771	3,395
支出	直接事業費 (b)	千円	1,507	2,037	1,681
	委託料	千円	1,465	2,023	1,667
	修繕料	千円	38	0	0
	光熱水費	千円	4	14	14
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	111	114	114
	調整額 (e)	千円	140	180	180
(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,378	3,951	3,575

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（提供された樹木本数+引き取られた樹木本数）		
実績数値 (g)	本	135	260	191
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,985	14,504	17,775
単位あたりコスト (f/g)	円	25,022	15,196	18,717

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リサイクル事業 (リサイクルコーナー運営)	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	消費生活センター条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内で活動する消費者団体にリサイクルコーナーの運営を委託し、各家庭で不用となった日用雑貨を区民から預かり、区民が希望する金額で原則として、毎月第2土曜日に販売する。翌月に預託者へ販売成立した物についてはその金額を、また販売不成立のものはその物を返却して精算行為を行う。平成14年度10月以降については、預託方式に加えフリーマーケット方式を取り入れ、区民が自主的にリサイクル活動に取り組めるように変更した。</p> <p>【フリーマーケット出店方法】 事前に登録をしたものから、毎月抽選により決定</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	物資の有効活用と区民の「物を大切にする」気持ちを醸成する。併せて、自ら環境に配慮しリサイクル活動に取り組む消費者が育成される。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
成立総数	預託販売成立総数+フリマ 売上総数	件	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	11,228	9,452	9,135
利用者数	預託販売依頼者+フリマ参 加者数+リサイクルコー ナー来場者数	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,565	3,929	4,433

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出品点数	預託品数+フリマ出品数	点	目標	25,000	25,000	25,000
			実績	22,294	23,087	18,241
出品者数	預託者+フリマ出店数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,857	2,254	1,873
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,574	1,663	1,899
支出	直接事業費 (b)	千円	764	853	1,099
	印刷製本費	千円	0	32	33
	通信運搬費	千円	14	16	5
	委託料	千円	750	805	1,061
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,644	1,753	1,989

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（利用者数）		
実績数値 (g)	人	3,565	3,929	4,433
単位あたり区単コスト (a/g)	円	442	423	428
単位あたりコスト (f/g)	円	461	446	449

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	拠点回収促進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民が身近な場所でリサイクルに参加できる機会を提供するために、私立保育園16ヶ所、区立保育園37ヶ所の計53ヶ所で回収ボックスを設置し、ペットボトル、食品トレイ、紙パックを資源として回収している。ペットボトルは、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所や店頭から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。食品トレイ、紙パックは、区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>また、平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所において、回収車両を配置した古布回収を行っている。さらに、地区センター等の20ヶ所の区施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池、平成23年6月よりインクカートリッジの回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにもペットボトル・蛍光管・乾電池・インクカートリッジの回収ボックスを設置するなど、資源化に努めている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
拠点回収量	—	kg	目標	239,614	122,200	160,400
			実績	113,302	148,777	164,865
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置拠点施設	—	箇所	目標	83	89	89
			実績	89	89	89
回収ボックス設置数	—	台	目標	171	169	169
			実績	169	169	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	23	23	19
	一般財源 (a)	千円	9,193	9,463	11,043
支出	直接事業費 (b)	千円	6,786	7,056	7,862
	消耗品費	千円	377	302	299
	印刷製本費	千円	162	0	0
	委託料	千円	6,220	6,754	7,233
	使用料及び賃借料	千円	27	0	0
	修繕量	千円	0	0	30
	備品費	千円	0	0	300
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	3,200
	人件費	千円	2,430	2,430	3,200
		人	0.30	0.30	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	360	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,426	9,756	11,422

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値 (g)	回	12,756	12,556	12,483
単位あたり区単コスト (a/g)	円	721	754	885
単位あたりコスト (f/g)	円	739	777	915



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	資源回収	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定（古紙：8時～9時30分）、その後はびん・缶）し、効率的な回収を行っている。また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改訂し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
行政回収量	—	t	目標	18,300.00	17,188.00	16,800.00
			実績	17,065.50	16,431.60	17,093.00
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	14,814.30	18,445.70	15,337.63
			実績	18,906.47	18,309.85	16,481.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境学習・青空集会等回数	—	回	目標	210	210	150
			実績	118	134	113
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	13,400	12,075	12,990
	その他	千円	55,793	69,896	79,726
	一般財源 (a)	千円	768,643	756,643	747,253
支出	直接事業費 (b)	千円	832,976	832,134	827,169
	消耗品費	千円	1,951	1,423	2,227
	印刷製本費	千円	142	122	0
	通信運搬費	千円	30,298	30,684	30,715
	委託料	千円	800,542	799,863	794,158
	備品費	千円	0	0	0
	負担金	千円	43	42	69
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,860	6,480	12,800
	人件費	千円	4,860	6,480	12,800
		人	0.60	0.80	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	420	720	1,440
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	420	720	1,440	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	838,256	839,334	841,409

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値 (g)	回	1,058,772	1,083,732	1,129,908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	726	698	661
単位あたりコスト (f/g)	円	792	774	745

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車リサイクル	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区放置自転車リサイクル事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	再生自転車の購入を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	引取りのない自転車がそのまま廃棄されることなく、使用可能な自転車は再利用されている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
リサイクル率	リサイクル台数／未返還自転車台数	%	目標	7.41	8.46	7.10
			実績	8.09	7.30	7.16
廃棄率	廃棄台数／未返還自転車台数	%	目標	92.59	91.54	92.90
			実績	91.91	92.70	92.84

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
リサイクル自転車数	リサイクル台数／未返還自転車台数	台	目標	720	740	620
			実績	740	733	648
売却台数	売却された台数	台	目標	—	—	1,000
			実績	—	—	1,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	810	810	800	
支出	直接事業費 (b)		千円	0	0	0
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
	人		0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	880	900	890	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		リサイクル自転車数		
実績数値 (g)	台	740	733	648
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,095	1,105	1,235
単位あたりコスト (f/g)	円	1,189	1,228	1,373

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製 容器包装等収集運搬	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに 関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>①燃やすごみ(可燃ごみ)：生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区(月・木、火・金、水・土)に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>②燃やさないごみ(不燃ごみ)：金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を1・2地区に区分して、2週間に1回収集している。</p> <p>③プラスチック製容器包装(プラマークの日)：商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区(各曜日)に区分して、週1回収集している。</p> <p>④事業系ごみ：家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(1回あたり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：20,841か所(平成23年4月1日現在)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・ プラスチック製容器包装の収集 量	—	t	目標	89,500.00	91,500.00	83,000.00
			実績	93,500.06	91,184.55	90,683.76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ収集箇所数(ごみ集積所 数) ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数(燃やす 2回燃やさない0.5回プ ラマーク1回)	箇所	目標	3,773,042	3,833,830	3,920,826
			実績	3,706,066	3,793,062	3,954,678
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	170,716	137,393	207,826
	一般財源（a）	千円	1,566,625	1,601,902	1,620,519	
支出	直接事業費（b）		千円	950,181	966,955	997,470
	社会保険	千円	0	42	7	
	一般賞金	千円	11,840	12,742	11,387	
	消耗品費	千円	1,205	1,211	1,213	
	印刷製本費	千円	282	550	384	
	通信運搬費	千円	936,774	951,389	983,704	
	手数料	千円	0	0	0	
	委託料	千円	0	935	696	
	使用料及び賃借料	千円	80	86	79	
	職員人件費（c）		千円	787,160	772,340	824,060
	人件費	千円	766,360	756,740	818,660	
		人	102.00	101.60	112.35	
	再雇用職員	千円	20,800	15,600	5,400	
		人	8.00	6.00	2.00	
	間接費（d）		千円	0	0	6,815
	調整額（e）		千円	61,880	77,895	84,870
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	61,880	77,895	84,870
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,799,221	1,817,190	1,913,215	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義	サービス提供回数（延べ収集回数）			
実績数値（g）	回	3,706,066	3,793,062	3,954,678
単位あたり区単コスト（a/g）	円	423	422	410
単位あたりコスト（f/g）	円	485	479	484

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	し尿収集運搬	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	水洗化されていない住居		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。収集地域は葛飾区全域であるが、清掃事業の区移管の経緯を踏まえ、事務委託により隣接する墨田区についても収集している。 対象戸数：376戸（23年4月1日現在）		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	計画的・効率的な業務運営を図り、対象世帯へ安定的なサービスを提供し、もって、区民の衛生環境の保全に努める。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
し尿収集量	—	kl	目標	725.40	703.80	615.60
			実績	707.57	657.02	595.12
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量／延べ収集作業回数（搬入回数）	kl／回	目標	1.45	1.45	1.45
			実績	1.13	1.05	0.95

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ収集戸数	—	戸	目標	7,254	6,678	6,156
			実績	6,397	5,546	4,898
し尿収集対象戸数	—	戸	目標	403	371	342
			実績	437	376	376
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	31,911	31,607	31,766
支出	直接事業費 (b)	千円	29,481	29,177	29,366
	通信運搬費	千円	29,481	29,177	29,366
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	270	270
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	32,121	31,877	32,036

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ収集戸数）		
実績数値 (g)	回	6,397	5,546	4,898
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,988	5,699	6,486
単位あたりコスト (f/g)	円	5,021	5,748	6,541



平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成12年度区移管時から家具・家電製品(13年4月1日からテレビ等家電4品目、15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目を除く)・自転車・布団等の大型ごみについて、17年4月から日曜日も含めて毎日収集している。申込受付については、18区を一括して「粗大ごみ受付センター」が行っている。</p> <p>収集は有料で、「有料粗大ごみ処理券」を取扱店等で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。「有料粗大ごみ処理券」はA券(200円)とB券(300円)の2種類がある。</p> <p>平成24年4月1日より、従来の戸別収集に加え、粗大ごみを排出される方が区内2か所の持込施設に直接持ち込みができるようになった。(収集時の料金が200円の品目は無料、それ以外の品目はおおむね半額)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、リサイクルすることへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
処理重量	—	t	目標	2,500.00	2,500.00	2,500.00
			実績	2,343.12	2,561.31	2,774.00
削減率	(12年処理重量 [2,587 t] - 現年処理重量 [t]) / 12年処理重量 [2,587 t]	%	目標	3.36	3.36	3.36
			実績	9.43	0.99	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
粗大ごみ収集個数	—	個	目標	253,015	239,841	245,697
			実績	236,385	255,294	281,714
粗大ごみ処理率	収集個数-リサイクル品提供数) / 収集個数	%	目標	97.68	97.56	97.18
			実績	97.44	96.92	97.96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	80,723	88,597	96,634
	一般財源 (a)	千円	243,180	253,221	273,221
支出	直接事業費 (b)	千円	171,623	185,488	212,255
	消耗品費	千円	100	94	98
	印刷製本費	千円	82	82	82
	通信運搬費	千円	142,118	156,015	182,727
	委託料	千円	29,323	29,297	29,348
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	152,280	156,330	157,600
	人件費	千円	152,280	156,330	157,600
		人	18.80	19.30	19.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	13,160	17,370	17,730
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	13,160	17,370	17,730	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	337,063	359,188	387,585

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）		
実績数値 (g)	回	236,385	255,294	281,714
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,029	992	970
単位あたりコスト (f/g)	円	1,426	1,407	1,376

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物死体処理	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には処理業者に委託し、火葬処分している。</p> <p>都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
動物死体処理総数	有料動物死体処理数+都道分動物死体処理数+集積所動物死体処理数	件	目標	1,316	1,290	1,271
			実績	1,257	1,250	1,350
都道上等の処理実績	都道分動物死体処理数+集積所動物死体処理数	件	目標	180	171	182
			実績	155	204	204

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
動物死体処理総数	有料動物死体処理数+都道分動物死体処理数+集積所動物死体処理数	件	目標	1,316	1,290	1,271
			実績	1,257	1,250	1,350
都道上等の処理実績	都道分動物死体処理数+集積所動物死体処理数	件	目標	180	171	182
			実績	155	204	204
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,823	2,891	2,959
	一般財源 (a)	千円	4,698	4,752	3,060
支出	直接事業費 (b)	千円	3,471	3,593	3,619
	消耗品費	千円	117	162	134
	印刷製本費	千円	67	37	0
	手数料	千円	2,868	2,895	2,992
	委託料	千円	419	499	493
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	2,400
	人件費	千円	4,050	4,050	2,400
		人	0.50	0.50	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	450	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	350	450	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,871	8,093	6,289	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ死体処理件数）		
実績数値 (g)	件	1,412	1,454	1,554
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,327	3,268	1,969
単位あたりコスト (f/g)	円	5,574	5,566	4,047

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>民間の旅行者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成23年度借上施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員101名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	レクリエーション
	意図	魅力あるレクリエーションにより、多くの人が楽しんでいる。
事務事業意図	区民保養施設が利用され、利用した区民が心身共にリフレッシュできている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	72.80	64.40	60.20
満足度	再度利用希望枚数／アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	89.30	88.90	89.40

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
借上施設数	—	施設	目標	9	10	12
			実績	9	10	12
借上部屋数	—	部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	79,426	78,618	77,518
支出	直接事業費 (b)	千円	76,186	75,378	74,318
	消耗品費	千円	0	40	57
	印刷製本費	千円	87	214	118
	通信運搬費	千円	99	96	85
	委託料	千円	76,000	75,028	74,058
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	360	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	280	360	360
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	79,706	78,978	77,878

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）		
実績数値 (g)	室	5,302	4,699	4,337
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,980	16,731	17,874
単位あたりコスト (f/g)	円	15,033	16,807	17,957

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	区民農園条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区が農地所有者から無償貸与を受けた土地を整地し、外柵・水道・トイレ等を整備後、利用者に貸し出す。1区画約15㎡。使用料は平成24年4月から1か月700円(24年3月までは600円、20年3月までは500円)。毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は毎年3月から翌々年1月まで（奇数年と偶数年で募集農園が異なる）。平成14年度から、募集区画数の一割程度を幼稚園、保育園優先利用枠として設定した。維持管理は、トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などを行っている。 平成24年2月1日現在 23農園1,239区画</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	レクリエーション
	意図	魅力あるレクリエーションにより、多くの人を楽しんでいる。
事務事業意図	土と触れ合い緑に親しみ、都市生活における自然と人との関わりを深める。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
応募倍率	応募者数÷募集区画数	倍	目標	2.20	2.20	2.20
			実績	2.44	2.57	2.43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,391	1,290	1,271
			実績	1,325	1,206	1,239
農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,625	1,609	1,444
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	9,418	8,223	8,357	
	一般財源 (a)	千円	20,696	6,737	13,031	
支出	直接事業費 (b)	千円	21,108	7,944	14,875	
	消耗品費	千円	145	308	361	
	印刷製本費	千円	20	20	20	
	修繕料	千円	8,891	44	693	
	光熱水費	千円	900	949	844	
	通信運搬費	千円	159	140	142	
	手数料	千円	3,568	3,716	3,454	
	委託料	千円	5,086	2,767	457	
	工事請負費	千円	2,339	0	8,904	
	職員人件費 (c)	千円	8,505	6,480	6,000	
	人件費	千円	8,505	6,480	6,000	
		人	1.05	0.80	0.75	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	501	536	513
		調整額 (e)	千円	735	720	675
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	735	720	675
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	30,849	15,680	22,063	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（農園応募者数）		
実績数値 (g)	人	1,625	1,609	1,444
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,736	4,187	9,024
単位あたりコスト (f/g)	円	18,984	9,745	15,279



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア保険	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に活動拠点を置き、無報酬で技術や労働力を提供し公益性のある直接的活動を行う団体又はグループの指導者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②費用・利益保険の二種類がある。</p> <p>①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。</p> <p>②費用・利益保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。保険契約、加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。</p> <p>総務課は、保険会社との連絡・処理などを行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内のボランティア団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を補償することにより安心して活動できる環境を整える。</li> <li>・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。</li> </ul>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ボランティア保険に加入した団体数	—	団体	目標	900	900	900
			実績	798	756	705
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事故による保険金支払い件数 保険期間：平成23年7月1日～24年7月1日 事故申請、保険金払込は上記期間後も行われるため、報告後も実績が増える可能性あり	—	件	目標	20	20	20
			実績	15	19	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,485	2,519	2,504
支出	直接事業費 (b)	千円	1,270	1,304	1,304
	保険料	千円	1,270	1,304	1,304
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,215	1,215
	人件費	千円	1,215	1,215	1,200
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	105	135	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	105	135	135
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,590	2,654	2,639

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（ボランティア保険加入件数）		
実績数値 (g)	団体	798	756	705
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,114	3,332	3,552
単位あたりコスト (f/g)	円	3,246	3,511	3,743

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生及び小学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 191回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円*教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大していく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取している。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、給食調理業務を効率的に運営している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「残菜量」	—	g	目標	34.50	34.50	26.50
			実績	35.70	28.00	26.50
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	76.00	71.94	85.71

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校栄養職員配置数	—	人	目標	49	49	49
			実績	49	49	49
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	14	17	20
			実績	14	17	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,612,217	1,540,513	1,699,024	
支出	直接事業費 (b)	千円	606,987	653,823	815,924	
	非常勤職員報酬	千円	146,063	147,201	145,918	
	社会保険	千円	19,699	21,800	21,934	
	報償費	千円	60	0	0	
	費用弁償	千円	83	68	52	
	消耗品費	千円	37,876	45,996	42,527	
	賄費	千円	0	0	0	
	修繕料	千円	10,812	10,276	8,355	
	通信運搬費	千円	113	1,798	2,198	
	手数料	千円	14,197	15,156	15,340	
	委託料	千円	325,210	392,343	458,235	
	使用料及び賃借料	千円	45	55	48	
	原材料費	千円	92	112	77	
	備品費	千円	48,529	14,810	117,024	
	負担金	千円	4,208	4,208	4,216	
		職員人件費 (c)	千円	1,005,230	886,690	883,100
		人件費	千円	979,230	858,090	869,600
			人	132.30	119.30	108.70
		再雇用職員	千円	26,000	28,600	13,500
			人	10.00	11.00	5.00
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	77,910	102,960	73,530
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	77,910	102,960	73,530	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,690,127	1,643,473	1,772,554	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値 (g)	回	191	191	191
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,440,927	8,065,513	8,895,414
単位あたりコスト (f/g)	円	8,848,832	8,604,571	9,280,387

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生及び中学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 186回</p> <p>【給食費（月額）】 5,280円 双葉中二部5,600円 ※教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	①区立中学校の生徒が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取している。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、給食調理業務を効率的に運営している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「残菜量」	—	g	目標	69.00	55.00	45.00
			実績	60.90	50.00	44.50
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	65.00	65.00	70.00
			実績	72.90	69.79	71.88

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校栄養職員配置数	—	人	目標	25	25	25
			実績	24	24	25
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	8	8	8
			実績	7	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	801,568	737,806	736,766	
支出	直接事業費 (b)	千円	296,698	298,396	347,666	
	非常勤職員報酬	千円	81,104	82,705	85,611	
	社会保険	千円	11,009	12,207	12,727	
	費用弁償	千円	75	56	74	
	消耗品費	千円	16,981	21,472	19,138	
	修繕料	千円	5,262	4,291	4,171	
	賄費	千円	0	0	0	
	通信運搬費	千円	0	1,742	1,575	
	手数料	千円	6,603	7,171	7,384	
	委託料	千円	140,697	157,128	157,485	
	備品費	千円	32,052	8,708	56,581	
	負担金	千円	2,915	2,916	2,920	
		職員人件費 (c)	千円	504,870	439,410	389,100
		人件費	千円	491,870	439,410	386,400
			人	66.70	63.70	67.30
		再雇用職員	千円	13,000	0	2,700
			人	5.00	0.00	1.00
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	38,990	50,940	43,470
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	38,990	50,940	43,470	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	840,558	788,746	780,236	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値 (g)	回	186	186	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,309,505	3,966,699	3,961,108
単位あたりコスト (f/g)	円	4,519,129	4,240,570	4,194,817

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校安全受付業務委託	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校の児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。なお、登下校時の交通安全誘導委託の勤務時間の合い間を活用しシルバー人材センターに上記受付業務を委託している。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	児童が安心して学習できる環境を整える。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校侵入者発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受付配置日数	—	日	目標	207	207	214
			実績	206	210	219
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,677	35,421	36,202
支出	直接事業費 (b)	千円	33,867	34,611	35,402
	委託費	千円	33,867	34,611	35,402
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,747	35,511	36,292

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	20,829	20,796	20,578
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,665	1,703	1,759
単位あたりコスト (f/g)	円	1,668	1,708	1,764



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設等開放	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等</p> <p>②学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者総数	—	人	目標	1,120,000	1,120,000	1,120,000
			実績	1,098,022	1,038,118	918,774
避難所訓練実施回数	—	回	目標	35	35	35
			実績	41	31	40

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用可能施設数	—	施設	目標	275	275	275
			実績	289	289	250
避難所運営会議開催数	—	回	目標	35	35	35
			実績	62	37	53
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	7,850	7,587	6,240	
	一般財源 (a)	千円	366,407	353,151	291,821	
支出	直接事業費 (b)	千円	39,957	44,838	31,961	
	報償費	千円	19,293	22,139	22,684	
	消耗品	千円	1,872	2,378	2,670	
	印刷製本費	千円	0	263	0	
	通信運搬費	千円	796	766	877	
	委託料	千円	11,617	11,652	631	
	備品費	千円	333	438	423	
	修繕料	千円	515	955	2,075	
	原材料費	千円	53	133	110	
	光熱水費	千円	889	948	837	
	手数料	千円	53	331	331	
	使用料及び賃借料	千円	4,536	4,835	1,323	
	職員人件費 (c)	千円	334,300	315,900	266,100	
	人件費	千円	326,500	302,900	264,800	
		人	49.00	47.00	43.00	
	再雇用職員	千円	7,800	13,000	1,300	
		人	3.00	6.00	5.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	23,800	27,900	22,500	
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	23,800	27,900	22,500
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	398,057	388,638	320,561	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（利用件数）		
実績数値 (g)	件	48,248	46,635	41,509
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,594	7,573	7,030
単位あたりコスト (f/g)	円	8,250	8,334	7,723

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放課後子ども事業 (わくわくチャレンジ広場)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生（葛飾区立小学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
登録率	(登録児童数/在校児童数) × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	84.20	80.80	78.60
1日平均の参加率	(参加児童数/登録児童数) × 100	%	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	17.70	17.60	16.90

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
登録児童数	—	人	目標	9,900	10,000	10,000
			実績	10,294	10,135	10,040
延べ参加児童数	—	人	目標	365,000	370,000	390,000
			実績	342,769	338,593	326,198
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	84,993	89,963	81,881	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	188,906	185,179	192,689	
支出	直接事業費 (b)	千円	141,699	142,942	143,870	
	報償費	千円	132,210	134,258	135,310	
	消耗品費	千円	5,691	5,435	5,099	
	印刷製本費	千円	0	21	19	
	修繕料	千円	32	56	33	
	通信運搬費	千円	1,946	1,879	1,853	
	手数料	千円	0	0	3	
	保険料	千円	440	401	396	
	委託料	千円	0	72	97	
	備品費	千円	580	30	220	
	交付金	千円	800	790	840	
	職員人件費 (c)	千円	132,200	132,200	130,700	
	人件費	千円	129,600	129,600	128,000	
		人	16.00	16.00	16.00	
	再雇用職員	千円	2,600	2,600	2,700	
		人	1.00	1.00	1.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	11,200	14,400	14,400	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	11,200	14,400	14,400	
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f)	千円	285,099	289,542	288,970		

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加児童数		
実績数値 (g)	人	342,769	338,593	326,198
単位あたり区単コスト (a/g)	円	551	547	591
単位あたりコスト (f/g)	円	832	855	886

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館 カウンター業務）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 中央図書館での資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を委託する。</p> <p>【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、従来休館していた月曜日を開館日とした。また、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長した。さらに平成23年度は、年末年始（12月31日から1月3日）についても午後5時まで開館した。</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館開館による規模拡大に伴い、窓口業務委託を行い、増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応に努めた。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸出冊数	—	冊	目標	700,000	810,000	1,200,000
			実績	807,364	1,181,868	1,100,369
来館者数	—	人	目標	540,000	800,000	1,200,000
			実績	781,007	1,316,878	1,191,159

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開館日数	—	日	目標	340	342	350
			実績	341	344	350
蔵書数	—	冊	目標	313,000	313,000	400,000
			実績	308,006	383,547	389,790
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	87,335	112,404	114,100	
支出	直接事業費 (b)	千円	79,235	104,304	106,100	
	委託料	千円	79,235	104,304	106,100	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100	8,000
		人件費	千円	8,100	8,100	8,000
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	700	810	900	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	700	810	900	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	88,035	113,214	115,000	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出冊数）		
実績数値 (g)	冊	807,364	1,181,868	1,100,369
単位あたり区単コスト (a/g)	円	108	95	104
単位あたりコスト (f/g)	円	109	96	105

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料等提供	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料（図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デジター等）の収集・保存・閲覧・貸出、区内・都内の図書館から相互貸借サービスを行っている（男女平等推進センターと連携し、オンライン化と相互貸借を行っている。）。また、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援するレファレンスサービスを実施する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間貸出数	—	冊	目標	3,200,000	3,270,000	3,700,000
			実績	3,268,920	3,674,249	3,848,182
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	2.80	2.90	3.00
			実績	2.52	2.49	2.87

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
蔵書数	—	冊	目標	1,150,000	1,230,000	1,260,000
			実績	1,226,888	1,188,356	1,288,470
新規蔵書数	—	冊	目標	85,000	83,000	80,000
			実績	79,151	91,581	78,418
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	537,261	550,637	564,337	
支出	直接事業費 (b)	千円	131,373	139,903	152,777	
	一般賃金	千円	0	3,925	5,651	
	消耗品費	千円	114,459	120,694	129,486	
	印刷製本費	千円	2,109	2,160	2,053	
	燃料費	千円	101	120	120	
	通信運搬費	千円	2,619	2,531	2,420	
	筆耕翻訳料	千円	132	0	0	
	保険料	千円	43	24	46	
	委託料	千円	6,650	5,796	10,698	
	使用料及び賃借料	千円	5,226	4,633	2,275	
	備品費	千円	0	0	0	
	公課費	千円	34	20	28	
		職員人件費 (c)	千円	174,555	163,620	161,600
		人件費	千円	174,555	163,620	161,600
			人	21.55	20.20	20.20
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	231,333	247,114	249,960
		調整額 (e)	千円	15,085	16,362	18,180
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	15,085	16,362	18,180	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	552,346	566,999	582,517	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス提供回数（年間貸出数）		
実績数値 (g)	冊	3,268,920	3,674,249	3,848,182
単位あたり区単コスト (a/g)	円	164	150	147
単位あたりコスト (f/g)	円	169	154	151



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般健康相談事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内障害者施設通所者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者の健康診査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター ③費用 証明手数料一人あたり300円 ④検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p> <p>*平成20年度は対象となる企業の要件を区内の小規模企業に限定し、実施した。平成21年度からは、小規模企業従事者の健診を廃止し、障害者通所施設者のみで実施している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受け、健康を確保している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	835	683	620
			実績	473	483	465
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施回数	—	回	目標	35	35	30
			実績	23	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	138	142	138
	一般財源 (a)	千円	9,200	8,529	8,446	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,908	7,051	7,116	
	消耗品費	千円	150	0	32	
	印刷製本費	千円	0	0	0	
	委託料	千円	6,758	7,051	7,084	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	2,430	1,620	1,468	
	人件費	千円	2,430	1,620	1,468	
		人	0.30	0.20	0.17	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	180	153	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	180	153		
(控) コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,548	8,851	8,737	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	473	483	465
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,450	17,658	18,163
単位あたりコスト (f/g)	円	20,186	18,325	18,789

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	胃がん検診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	35歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 胃がん検診を実施することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促し、区民の健康維持と健康増進に資することを目的としている。</p> <p>【実施内容】 ①35歳以上の区民対象に区広報紙・区ホームページ・はなしょうぶコール等で希望者を募集（公募・有料1,000円）し、検診事業者に委託をして、検診車により実施。保健所・金町は定員100名（検診車2台）小菅、新小岩、水元保健センターは50名（検診車1台）。読影は医師会と検診委託業者で実施し、結果取りまとめ後、保健所から結果を受診者へ送付する。 ②区内指定医療機関に委託実施している特定健診の受診時に、40・50・60歳で希望がある場合に萎縮性胃炎検査（有料500円）を実施し、その結果により陰性となった者にも公募胃がん検診受診を勧奨することで受診者を増やす。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		胃がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率（公募×線）	受診者数÷対象人口	%	目標	2.02	2.52	3.02
			実績	1.52	1.67	1.36
精密検査受診率（公募×線）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	87.83	91.93	89.29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数（公募×線）	—	人	目標	3,500	4,500	4,500
			実績	2,660	2,835	2,339
精密検査受診者数（公募×線）	区が把握している受診者数	人	目標	—	300	200
			実績	231	148	225
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	100	17	66
	その他	千円	2,660	2,835	3,060
	一般財源 (a)	千円	21,790	20,814	20,313
支出	直接事業費 (b)	千円	19,390	18,782	17,700
	消耗品費	千円	23	20	0
	印刷製本費	千円	373	420	454
	通信運搬費	千円	487	459	388
	委託料	千円	18,507	17,883	16,858
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,160	4,860	5,600
	人件費	千円	5,160	4,860	5,600
		人	0.80	0.60	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	24	139
	調整額 (e)	千円	350	540	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	350	540	630	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,900	24,206	24,069	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,660	2,835	2,339
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,192	7,342	8,684
単位あたりコスト (f/g)	円	9,361	8,538	10,290

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	肺がん検診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 肺がん検診は、胸部エックス線検査及び喀痰検査を実施することにより、肺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、長寿健診等と同時に（健診の際に撮影した胸部エックス線フィルムを利用）又は単独で実施し、2名以上の医師による胸部エックス線フィルムの読影を行う。 ②問診や胸部エックス線フィルムを読影した結果、喀痰細胞診が必要と認められた方については、検査機関を通して喀痰検査を実施する。 ③上記検査の結果、精密検査を必要とする者には、二次検査のための二次検診依頼書を発行する。 ④受診者負担額…単独で行う胸部エックス線検査1,000円、喀痰検査500円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	肺がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	—	%	目標	48.70	48.75	48.80
			実績	42.68	41.45	41.45
精密検査受診率（エックス線）	—	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	51.96	51.57	49.94

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	73,760	69,670	82,250
			実績	65,547	67,269	68,269
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標	600	600	600
			実績	398	410	442
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	93,389	96,735	94,726
支出	直接事業費 (b)	千円	90,807	93,382	92,603
	消耗品費	千円	975	956	943
	印刷製本費	千円	990	779	823
	通信運搬費	千円	80	17	19
	委託料	千円	88,762	91,630	90,818
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	3,240	2,000
	人件費	千円	2,430	3,240	2,000
		人	0.30	0.40	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	152	113	123
	調整額 (e)	千円	210	360	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	210	360	225
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	93,599	97,095	94,951

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	65,547	67,269	68,269
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,425	1,438	1,388
単位あたりコスト (f/g)	円	1,428	1,443	1,391

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大腸がん検診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40～74歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 大腸がん検診は、便潜血反応検査を実施することにより、大腸がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②採便容器を使用し、便潜血反応検査を行う。 ③検査結果は、健診同時実施の場合は医療機関から受診者へ説明し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診の指導を行い、単独実施の場合は区が結果を受診者に郵送し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診勧奨も行う。 ④受診者負担額…500円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。 平成23年度から国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。検診費用は国から補助があり、受診者増に伴い委託費が増加した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	大腸がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	23.00	23.50	24.00
			実績	15.97	17.61	19.26
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	61.96	62.85	57.86

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	32,628	24,720	29,660
			実績	22,806	23,401	25,769
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	974	949	998
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	12,484
		都道府県支出金	千円	225	103	157
		その他	千円	792	848	586
	一般財源（a）	千円	22,529	24,493	30,194	
支出	直接事業費（b）		千円	18,232	19,596	37,872
	一般経費	一般賃金	千円	0	0	996
		消耗品費	千円	5	9	6
		印刷製本費	千円	274	295	421
		通信運搬費	千円	375	342	4,142
		委託料	千円	17,578	18,950	31,689
		扶助費	千円	0	0	618
			千円			
		千円				
	職員人件費（c）		千円	5,265	5,670	4,480
	人件費	千円	5,265	5,670	4,480	
		人	0.65	0.70	0.56	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	49	178	1,069
	調整額（e）		千円	455	630	504
		減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	455	630	504	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	24,001	26,074	43,925	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	22,806	23,401	25,769
単位あたり区単コスト（a/g）	円	988	1,047	1,172
単位あたりコスト（f/g）	円	1,052	1,114	1,705



平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	検診対象者は20歳以上の区民（女性）・予防ワクチン接種対象者中学1年相当の区民（女性）（平成23年度は中学1年～高校1年相当に実施、24年度も延長実施）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 予防ワクチン接種により原因となるウイルスの感染を予防し、区民の子宮頸がん発症リスクの減少を図るとともに検診により子宮がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持と増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 1 検診 ①はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。（申込期間：3月15日から12月31日まで）②区内の指定医療機関で実施する（21か所）。③6か月以内に不正出血があった方で次のいずれかに該当する方には、子宮体がん検診を実施する。（1）年齢50歳以上の方（2）未妊娠であって、月経不規則な方（3）閉経以後の方（4）医師が必要と認めた場合。④受診者負担額…1,000円</p> <p>2 予防ワクチン接種 ①対象者に接種票を個別送付する。②区内の指定医療機関で実施する。（約110か所）③受診者負担額…無料</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から国の施策により、20・25・30・35・40歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。国の補助対象は子宮頸がん検診のみであるが、区の負担で体がん検診も無料で実施した。区の負担は増加したが精度向上に努めた。平成23年度からは予防効果が高いとされる中学1年相当の区民（女性）（平成23年度は中学1年～高校1年相当に実施、24年度も延長実施）に対し予防接種を開始した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	若い世代に罹患率の高い子宮頸がんの発生を予防し、子宮頸がんのり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	11.23	11.86	12.49
			実績	11.17	12.70	12.35
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.00	75.00	75.00
			実績	67.30	79.56	78.34

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	14,328	16,850	17,251
			実績	14,371	14,622	14,271
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	80	121	121
			実績	70	109	123
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	44,006	12,829	17,104
	都道府県支出金	千円	0	0	144,015
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	80,311	129,500	259,381
支出	直接事業費 (b)	千円	120,003	137,523	409,820
	消耗品費	千円	2,612	945	1,580
	印刷製本費	千円	567	579	805
	通信運搬費	千円	2,837	2,560	4,095
	委託料	千円	113,629	116,274	403,340
	扶助費	千円	358	0	0
	償還金	千円	0	17,165	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,910	4,280	10,280
	人件費	千円	3,910	3,240	9,200
		人	0.50	0.40	1.15
	再雇用職員	千円	0	1,040	1,080
		人	0.00	0.40	0.40
	間接費 (d)	千円	404	526	400
	調整額 (e)	千円	210	360	1,035
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	360	1,035	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	124,527	142,689	421,535

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	14,371	14,622	14,271
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,588	8,857	18,175
単位あたりコスト (f/g)	円	8,665	9,759	29,538

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳がん検診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	30歳以上の区民(女性)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 乳がん検診は、視触診検査及び乳房エックス線検査を実施することにより、乳がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①生まれ年により隔年で実施 ②はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。 (申込期間：3月15日から12月31日まで) ③区内指定医療機関(32か所)で実施する。 ④40歳から68歳で視触診検査の結果「異常なし」の方及び30歳代で視触診検査の結果「異常なし」で乳房に腫瘍のない方で乳腺症の既往歴や乳がんの家族歴があり、医師の指示があった方は、保健所・保健センターでマンモグラフィ検査を実施する。 ⑤受診者負担額・・・視触診検査(無料)、乳房エックス線検査(1,000円)</p> <p>【過去の改善実績】 国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。検診費用は国から補助があり、受診者増に伴う委託費が増加した。乳房エックス線検査は直営分を増やし、さらに不足を補うため、委託車による乳房エックス線検査の回数を増やして対応した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	乳がんのり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	15.52	16.27	17.02
			実績	14.65	14.80	14.80
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	55.00	60.00	60.00
			実績	61.50	86.86	82.70

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	9,295	12,670	12,780
			実績	9,593	9,117	9,055
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	330	522	522
			実績	243	476	493
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	54,324	18,403	18,509	
	都道府県支出金	千円	5	64	11	
	その他	千円	3,307	2,835	2,339	
	一般財源 (a)	千円	47,912	103,192	75,034	
支出	直接事業費 (b)	千円	76,441	94,990	66,118	
	一般賃金	千円	380	0	0	
	消耗品費	千円	3,038	2,665	1,110	
	印刷製本費	千円	576	414	612	
	通信運搬費	千円	4,032	3,975	3,752	
	手数料	千円	0	50	50	
	委託料	千円	68,415	69,103	60,594	
	備品費	千円	0	82	0	
	償還金	千円	0	18,701	0	
	職員人件費 (c)	千円	28,372	29,002	28,966	
	人件費	千円	28,372	27,702	27,616	
		人	3.72	3.42	3.87	
	再雇用職員	千円	0	1,300	1,350	
		人	0.00	0.50	0.76	
	間接費 (d)	千円	735	502	809	
	調整額 (e)	千円	2,324	3,078	2,799	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	2,324	3,078	2,799
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	107,872	127,572	98,692	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	9,593	9,117	9,055
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,994	11,319	8,286
単位あたりコスト (f/g)	円	11,245	13,993	10,899

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	眼科健康診査事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	45歳及び60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼の病気の早期発見及び早期治療を目的として実施する。</p> <p>【実施内容】 ①対象者…45歳・60歳 ①実施期間…10月から11月（2か月間）。 ②実施方法…対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。 ③検査料…無料（区民の負担額なし）。 ④検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。 ⑤受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から、対象を罹患率の高い60歳にも拡大するとともに、受診者の利便性を向上させるため実施期間を1か月から2か月に延長した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		白内障・緑内障・糖尿病性網膜症等の眼科疾患の早期発見、早期治療に結びついている。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	32.00	29.90	30.50
			実績	24.32	25.71	24.00
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	—	4.06
			実績	3.76	6.23	4.06

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	2,000	4,720	3,643
			実績	1,649	3,806	2,856
要医療者数	—	人	目標	—	—	146
			実績	62	237	116
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,127	31,113	23,218
支出	直接事業費 (b)	千円	12,507	28,653	21,582
	印刷製本費	千円	111	182	312
	通信運搬費	千円	339	745	595
	委託料	千円	12,057	27,726	20,675
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	2,430	1,600
	人件費	千円	1,620	2,430	1,600
		人	0.20	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	30	36
調整額 (e)	千円	140	270	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	270	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,267	31,383	23,398

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,649	3,806	2,856
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,567	8,175	8,130
単位あたりコスト (f/g)	円	8,652	8,246	8,193

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	骨粗しょう症検診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(直営)
対象者	18歳以上の区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため18歳以上の区民を対象に骨密度検査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年(年間22回) ②実施方法 電話で予約受付をする。 保健所において各回定員60名で実施。 放射線技師(区職員)による骨密度検査を実施し、その際、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布。 ③受診料 1,120円 ④受診結果 1週間以内に検査結果を郵送する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	骨粗しょう症が早期発見され、早期治療に結びついている。 日常生活習慣の改善や健康意識が向上している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
要精密者率	要精密者数÷受診者数	%	目標	2.60	2.80	2.80
			実績	2.31	1.48	1.53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	1,320	1,320	1,320
			実績	952	877	716
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	132	0
	その他	千円	1,066	982	802
	一般財源 (a)	千円	2,723	2,664	2,342
支出	直接事業費 (b)	千円	341	330	412
	消耗品費	千円	271	227	356
	印刷製本費	千円	0	34	8
	通信運搬費	千円	70	69	48
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,448	3,448	2,732
	人件費	千円	3,448	3,448	2,732
		人	0.48	0.48	0.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	266	342	279
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	266	342	279	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,055	4,120	3,423	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	952	877	716
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,860	3,038	3,271
単位あたりコスト (f/g)	円	4,259	4,698	4,781



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	地域保健法・歯科口腔保健の推進に関する法律・葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の保健向上に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区歯科医師会に委託して実施 ②対象者：40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳の区民 ③受診場所：区内の協力歯科医療機関（約180件） ④受診期間：9～11月の3か月間 ⑤健診項目：硬組織(歯)疾患・歯周組織疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常 ⑥健診結果：健診終了後、受診者に説明と歯科保健指導実施</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	歯科健診や歯科保健指導の機会の提供によって、歯周病など疾病の早期発見を図り、歯と口腔の健康を守る習慣が定着している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本人数÷60歳受診者数	%	目標	72.00	72.70	73.50
			実績	74.30	72.94	76.92
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診受診者アンケート結果使っている人数÷受診者数	%	目標	53.20	54.90	56.60
			実績	49.00	48.90	49.19

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	成人歯科健診実績数	人	目標	5,332	5,374	5,675
			実績	5,156	5,725	5,813
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	45,336	50,335	51,163
支出	直接事業費 (b)	千円	42,906	47,857	48,560
	印刷製本費	千円	933	916	937
	通信運搬費	千円	1,188	1,175	1,170
	委託料	千円	40,785	45,766	46,454
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,560
	人件費	千円	2,430	2,430	2,560
		人	0.30	0.30	0.32
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	48	43
	調整額 (e)	千円	210	270	288
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	270	288
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	45,546	50,605	51,451

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	5,156	5,725	5,813
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,793	8,792	8,801
単位あたりコスト (f/g)	円	8,834	8,839	8,851

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳幼児歯科健診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 1歳2か月児に対して歯科健診や保健指導を実施することにより、幼児の歯や口腔の健康が保たれ、正しい健康習慣が身に付き、心身ともに健やかな発育を促す。</p> <p>【活動内容】 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、保健所・保健センターにおいて、歯科健診および歯科保健指導を実施する。むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成7年度 1歳2か月児歯科健診開始 平成9年度 2歳児歯科健診開始（平成14年度 廃止） 平成15年度 2歳6か月児歯科健診開始（平成18年度 廃止） 平成19年度 すくすく歯育て支援事業開始</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		幼児の歯や口腔の健康が保たれ、正しい健康習慣が身に付いている。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
歯科健診を利用して十分相談できたと思う人の割合	1歳2か月児歯科健診アンケート 十分相談できた人数÷受診者数	%	目標	77.00	80.20	83.40
			実績	77.00	85.70	98.10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
乳幼児歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	63.40	62.10	64.60
			実績	59.50	59.40	59.90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,569	9,003	11,257
支出	直接事業費 (b)	千円	548	548	580
	消耗品費	千円	344	349	359
	印刷製本費	千円	89	84	144
	使用料及び賃借料	千円	115	115	77
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,100	7,695
	人件費	千円	8,100	7,695	7,600
		人	1.00	0.95	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,921	760	3,077
	調整額 (e)	千円	700	855	855
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	700	855	855
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,269	9,858	12,112

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,207	2,292	2,214
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,242	3,928	5,084
単位あたりコスト (f/g)	円	5,559	4,301	5,471

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育室歯科健診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（直営）
対象者	認証保育所の在園児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 子育て支援部からの依頼に基づき、認証保育所において歯科健診等を行うことにより、園児の歯や口腔の健康が保たれ、正しい健康習慣が身に付き、心身ともに健やかな発育を促す。</p> <p>【活動内容】 年1回、歯科医師・歯科衛生士が認証保育所を訪問し、歯科健診や歯みがき等の歯科保健指導を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	園児の歯や口腔の健康が保たれ、正しい健康習慣が身に付いている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
週1回以上、子どもの口腔を観察する親の割合	保育室歯科健診アンケート観察している親の人数÷受診者数	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	82.00	82.20	78.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設数	—	件	目標	8	9	10
			実績	8	9	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	255	255	414
支出	直接事業費 (b)	千円	12	12	14
	消耗品費	千円	12	12	14
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	243	243
	人件費	千円	243	243	400
		人	0.03	0.03	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	21	27	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	21	27	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	276	282	459

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	256	306	373
単位あたり区単コスト (a/g)	円	996	833	1,110
単位あたりコスト (f/g)	円	1,078	922	1,231

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核予防事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	予防接種法, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	乳児、結核患者及び接触者		
裁量区分	なし（予防接種法, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 結核患者の接触者や結核治療後の患者に、検診を実施し結核発病時の早期発見に努める。また乳児がBCG予防接種を受けることにより、結核の免疫力をつけ、結核の発病を予防する。</p> <p>【手段】 ①結核患者発生時に、疫学調査を実施し、結核患者との接触者には健診を行う。 ②各保健センターで実施する4か月健診時にBCG接種を行う。</p> <p>※裁量区分について 当該事業のうち接触者等への健診については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、またBCG予防接種事務については予防接種法施行令第34条に基づき、法定受託事務として実施しているため、区の裁量による見直しの余地は少ない</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	<p>① 乳児のBCG接種により、結核の免疫力を付け結核発病時の重篤化を防止できている。 ② 結核感染が疑われる者に健診を行い、結核の早期発見とまん延防止ができています。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
BCG接種実施率	(BCG接種数÷BCG接種対象児数)×100	%	目標	99.60	100.00	100.00
			実績	98.28	97.91	98.29
患者家族等検診受診率	(受診者数÷検診対象者数)×100	%	目標	97.00	97.00	97.00
			実績	90.73	92.01	81.21

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
BCG接種実施者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,715	3,651	3,563
患者家族等検診者数	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,057	737	605
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,232	1,027	919
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	43,563	43,930	35,414
支出	直接事業費 (b)	千円	18,766	18,891	11,884
	消耗品費	千円	9,572	10,661	10,126
	通信運搬費	千円	122	128	120
	委託料	千円	2,754	1,784	1,638
	使用料及び賃借料	千円	6,318	6,318	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	20,736	20,817	19,200
	人件費	千円	20,736	20,817	19,200
		人	2.56	2.57	2.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	5,293	5,249	5,249
	調整額 (e)	千円	1,792	2,313	2,160
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,792	2,313	2,160	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	46,587	47,270	38,493

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	4,772	4,388	4,168
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,129	10,011	8,497
単位あたりコスト (f/g)	円	9,763	10,773	9,235



平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子健康診査事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法12・13・15条
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導し、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊娠届の受付時に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と超音波検査受診票1枚を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。</p> <p>②4か月児健康診査を保健センターで実施し、診察結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その診察結果から指導・相談等を行う。</p> <p>④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、受診結果等から指導・相談等を行う</p> <p>1歳6か月歯科健康診査を保健センターで実施し、必要な指導・相談等を行う。</p> <p>⑤3歳児健康診査を保健センターで実施し、診察結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑥経過観察健診を保健センターで実施し、診察結果等から指導・相談等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査により、病気の早期発見ができる
事務事業意図	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
妊婦・乳幼児健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90.00	90.00	91.00
			実績	89.26	90.55	89.86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	47,000	47,000	47,000
			実績	46,554	45,172	46,191
乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	18,476	19,158	18,731
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	70,380	68,355	78,035
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	408,918	407,059	409,658
支出	直接事業費 (b)	千円	324,325	316,942	338,399
	消耗品費	千円	838	737	729
	印刷製本費	千円	1,407	1,371	1,313
	通信運搬費	千円	1,106	1,134	1,203
	委託料	千円	301,682	292,710	312,108
	扶助費	千円	19,292	20,990	23,046
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	116,770	118,879	108,071
	人件費	千円	114,430	117,709	105,452
		人	14.54	15.45	13.99
	再雇用職員	千円	2,340	1,170	2,619
		人	0.90	0.45	0.97
	間接費 (d)	千円	38,203	39,593	41,223
	調整額 (e)	千円	9,646	12,384	11,268
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9,646	12,384	11,268	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	488,944	487,798	498,961

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		妊婦・乳幼児健康診査受診件数		
実績数値 (g)	件	65,051	64,352	66,945
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,286	6,326	6,119
単位あたりコスト (f/g)	円	7,516	7,580	7,453

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳から39歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対して、健康診査の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 9月～10月 ②実施方法 区医師会等への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り、応募のあった該当者全員に受診票を送付。受診者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。 ③受診料 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	疾病が早期発見され、早期治療に結びついているとともに、日常の生活習慣の改善や健康意識が向上している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	15.00	15.00	5.00
			実績	8.56	8.36	2.73
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	—	16.00
			実績	13.00	15.78	15.98

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	4,430	4,000	4,000
			実績	3,584	3,682	3,379
要医療者数	—	人	目標	—	—	640
			実績	582	581	540
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	40,298	40,956	37,717
支出	直接事業費 (b)	千円	38,420	39,175	35,953
	消耗品費	千円	32	25	26
	印刷製本費	千円	299	303	347
	通信運搬費	千円	584	596	533
	委託料	千円	37,505	38,251	35,047
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	258	161	164
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	40,438	41,136	37,897

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	3,584	3,682	3,379
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,244	11,123	11,162
単位あたりコスト (f/g)	円	11,283	11,172	11,215

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親健康診査	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	3歳未満の子を持つ母親		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、健やかな子育てに資することを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①4月から翌年3月までの期間に実施。 ②乳児健診・1歳6か月児歯科健診時に、母親に受診票を交付。 ③対象者で子どもが上記健診に該当しない者は、随時、保健所・保健センター窓口及び健康推進課に電話で受付の後、本人に受診票を郵送。 ④費用は無料。 ⑤健診は、区医師会への委託契約により実施。 ⑥健診結果については、医療機関から受診者に説明、必要に応じ治療や精密検査を勧奨する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診を受ける機会が増え、疾病の早期発見に結びついている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	受診者数÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	50.00	40.00	34.12
			実績	33.27	31.40	30.62
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	—	7.00
			実績	8.02	6.51	7.20

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	2,730	2,750	2,720
			実績	2,343	2,180	2,098
要医療者数	—	人	目標	—	—	178
			実績	188	142	151
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	11,601	8,284	7,360
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,745	16,964	16,897
支出	直接事業費 (b)	千円	24,863	23,170	22,208
	印刷製本費	千円	298	0	0
	通信運搬費	千円	24	23	28
	委託料	千円	24,541	23,147	22,180
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,025	2,000
	人件費	千円	2,430	2,025	2,000
		人	0.30	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	53	53	49
調整額 (e)	千円	210	225	225	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	225	225
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	27,556	25,473	24,482

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,343	2,180	2,098
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,720	7,782	8,054
単位あたりコスト (f/g)	円	11,761	11,685	11,669

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	前立腺がん検診	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	60～74歳の区民（男性）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 前立腺がん検診は、血液中のPSA検査を実施することにより、前立腺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②検査方法は健診時に採取した血液でPSA値を測定する。 ③検査結果は実施医療機関から受診者へ説明し、検査結果が要医療となった者には、精密検査受診の指導を行う。 ④受診者負担額…1,000円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。平成23年度より、対象年齢の下限を50歳から60歳に引上げ、不必要な精密検査の減少を図り、がん発見の効率性を高めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	前立腺がんり患者の早期発見及び前立腺に関わる疾患の早期発見に結びついている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	20.00	20.00	18.36
			実績	11.93	12.21	16.60
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	56.55	62.84	63.75

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	8,462	8,880	8,880
			実績	8,241	8,412	6,832
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	500	500	500
			実績	315	389	350
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	37	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	19,653	21,429	15,606
支出	直接事業費 (b)	千円	17,202	18,212	14,794
	消耗品費	千円	4	5	0
	印刷製本費	千円	183	133	146
	通信運搬費	千円	72	58	49
	委託料	千円	16,943	18,016	14,599
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	3,240	800
	人件費	千円	2,430	3,240	800
		人	0.30	0.40	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	21	14	12
	調整額 (e)	千円	210	360	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	360	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,863	21,826	15,696

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	8,241	8,412	6,832
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,385	2,547	2,284
単位あたりコスト (f/g)	円	2,410	2,595	2,297



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	乳幼児とその母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区と葛飾区歯科医師会が連携し、すくすく歯育て歯科健診を核とした事業を通して、子どもの歯と口腔を守り育て、健やかな育ちを支援する。</p> <p>【活動内容】 ①親子の歯育てすくすくクラブ 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、10か月児とその母親を対象に保健所、金町・水元保健センターにおいて健康教室を実施する。 ②すくすく歯育て歯科健診 歯科医師会委託事業。2歳～2歳3か月の子とその母親を対象に、対象者全員に受診票を送付し区内の協力歯科医療機関で歯科健診及び予防処置を実施する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	子どものむし歯が予防され、家族も歯と口腔の健康を守る習慣が定着し、かかりつけ歯科医を持っている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケート かかりつけ歯科医有りの者数÷受診者数	%	目標	38.40	55.00	60.00
			実績	50.20	53.70	52.20
3歳児むし歯有病者率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	20.90	17.00	16.70
			実績	17.50	17.30	14.80

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数 ÷対象者数	%	目標	53.30	50.00	61.60
			実績	44.30	38.10	43.70
すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	62.60	65.00	68.80
			実績	60.60	56.50	52.90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	12,477	8,340	8,369	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	22,441	23,857	24,223	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,955	23,423	23,293	
	消耗品費	千円	351	352	311	
	印刷製本費	千円	467	462	403	
	通信運搬費	千円	544	433	388	
	委託料	千円	23,593	22,176	22,191	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	9,963	8,774	9,299	
	人件費	千円	9,963	8,748	9,272	
		人	1.23	1.08	1.17	
	再雇用職員	千円	0	26	27	
		人	0.00	0.01	0.01	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	861	972	1,035	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	861	972	1,035
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	35,779	33,169	33,627	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数（各事業含む）		
実績数値 (g)	人	3,902	3,590	3,684
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,751	6,645	6,575
単位あたりコスト (f/g)	円	9,169	9,239	9,128

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査・ 特定保健指導事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p><b>【概要】</b> 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として行うもので、生活習慣病の発症や重症化を抑制することにより、区民の生涯にわたる生活の質の向上と医療費増加の抑制を図ることを目的に実施している。</p> <p><b>【活動内容】</b> 区内の医療機関に委託して実施（特定健康診査170か所、特定保健指導100か所）。被保険者の自己負担はない。</p> <p>（1）特定健康診査（6月～8月） メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める腹囲、血圧、脂質、血糖などの項目の他に区独自の胸部X線検査等について、医療機関が審査を行う。医師が健診結果を説明し、啓発用パンフレットを提供する。対象者には5月末に受診券を送付</p> <p>（2）特定保健指導（6月～翌年6月） ①医師等が初回面接し、行動目標・行動計画を作成する。②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。③医師等が指導開始から6か月後に、保健指導の効果について最終評価する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100 （*23年度実績は暫定値）	%	目標	57.50	60.00	62.50
			実績	46.70	46.70	44.90
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100 （*23年度実績は暫定値）	%	目標	30.00	35.00	40.00
			実績	8.00	14.30	19.20

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
特定健康診査受診者数	健康診査の受診者数 （*23年度実績は暫定値）	人	目標	54,411	56,845	59,285
			実績	40,265	39,915	42,254
特定保健指導利用者数	保健指導の利用者数 （*23年度実績は暫定値）	人	目標	3,897	4,628	5,731
			実績	423	725	956
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	78,259	78,771	78,389
	都道府県支出金	千円	143,245	155,024	147,607
	その他	千円	78,259	78,771	77,457
	一般財源 (a)	千円	143,144	157,033	161,931
支出	直接事業費 (b)	千円	424,960	451,361	449,328
	消耗品費	千円	88	96	96
	印刷製本費	千円	1,886	1,867	1,787
	通信運搬費	千円	5,422	5,065	4,753
	委託料	千円	397,334	424,057	422,533
	負担金	千円	20,230	20,276	20,159
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	17,820	18,144	15,920
	人件費	千円	17,820	18,144	15,920
		人	2.20	2.24	1.99
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	127	94	136
	調整額 (e)	千円	1,540	2,016	1,791
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,540	2,016	1,791	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	444,447	471,615	467,175

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数		
実績数値 (g)	人	40,688	40,640	43,210
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,518	3,864	3,748
単位あたりコスト (f/g)	円	10,923	11,605	10,812

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康診査事業 (後期高齢者医療事業)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	後期高齢者医療制度被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 健診事業の努力義務を負う東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、75歳以上の後期高齢者医療制度の加入者に対して健康診査を実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 広域連合が定める健診項目に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施している。被保険者の自己負担はない。</p> <p>② 健診期間は9月及び10月で、8月末に対象者に受診券を送付している。</p> <p>③ 区内の医療機関（約170か所）に委託して実施</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持と医療費増加の抑制を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
長寿医療健康診査受診率	受診者数／対象者数× 100	%	目標	67.00	67.00	67.00
			実績	63.04	62.61	63.52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
長寿医療健康診査受診者数	—	人	目標	27,604	28,586	28,563
			実績	24,592	25,568	27,246
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	82,629	98,692	105,169
	一般財源 (a)	千円	114,161	112,213	122,306
支出	直接事業費 (b)	千円	186,999	201,451	218,154
	消耗品費	千円	2	1	3
	印刷製本費	千円	606	544	563
	通信運搬費	千円	644	669	706
	委託料	千円	185,747	200,237	216,882
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,720	9,396	9,280
	人件費	千円	9,720	9,396	9,280
		人	1.20	1.16	1.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	71	58	41
	調整額 (e)	千円	840	1,044	1,044
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	840	1,044	1,044
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	197,630	211,949	228,519

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		長寿医療健診受診者数		
実績数値 (g)	人	24,592	25,568	27,246
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,642	4,389	4,489
単位あたりコスト (f/g)	円	8,036	8,290	8,387

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	(1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者 (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者 (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】                      ①実施期間…9月から10月（2か月間）。                      ②実施方法…上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160か所で行う。                      ③受診料…無料。                      ④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見、早期治療に結びついている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率	受診者数÷受診票送付者数	%	目標	61.08	80.00	89.47
			実績	74.57	80.51	80.75
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	—	56.00
			実績	55.43	55.36	56.97

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	3,420	2,650	2,540
			実績	2,042	1,909	1,892
要医療者数	—	人	目標	—	—	1,467
			実績	1,132	1,057	1,078
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	9,266	8,683	8,792
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,828	12,439	11,100
支出	直接事業費 (b)	千円	17,871	18,602	17,407
	印刷製本費	千円	196	145	147
	通信運搬費	千円	182	163	151
	委託料	千円	17,493	18,294	17,109
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,050	2,430	2,400
	人件費	千円	4,050	2,430	2,400
		人	0.50	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	173	90	85
調整額 (e)	千円	350	270	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	350	270	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,444	21,392	20,162

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,042	1,909	1,892
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,282	6,516	5,867
単位あたりコスト (f/g)	円	10,991	11,206	10,656



平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査追加検査	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	①区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者 ②追加検査を実施している区内の医療機関で特定健康診査を受診される方 ③特定健康診査受診券の「契約とりまとめ機関名」欄に「集合B」か「医師会」と記載のある方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	【概要】 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の追加検査を受診できる。  【実施内容】 ①実施期間 7月～9月 ②実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関で、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 ③受診費用 無料。 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。医療機関から区に報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区版特定健康診査と同内容の区独自検査を追加し、疾病の早期発見に結びついている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	7,000	2,000	2,000
			実績	1,558	1,776	1,813
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診者数	—	人	目標	7,000	2,000	2,000
			実績	1,558	1,776	1,813
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,016	8,677	6,904
支出	直接事業費 (b)	千円	4,966	6,221	6,081
	消耗品費	千円	2	1	1
	印刷製本費	千円	420	298	0
	委託料	千円	4,544	5,922	6,080
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,050	2,430	800
	人件費	千円	4,050	2,430	800
		人	0.50	0.30	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	26	23
	調整額 (e)	千円	350	270	90
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	350	270	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,366	8,947	6,994

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,558	1,776	1,813
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,787	4,886	3,808
単位あたりコスト (f/g)	円	6,012	5,038	3,858

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	感染症予防対策	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度:感染症発生時防疫活動 昭和55年度:感染症サーベイランス 昭和52年度:健康診断（腸内細菌検査）	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行う。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大に努める。</p> <p>【手段】 ①感染症発生時には、当該者及び家族・関係者に対し、医師、保健師、事務担当、食品・環境衛生監視員等で、初動チームを編成し、速やかに原因の究明と感染拡大防止のための積極的疫学調査・指導を実施する。また、患者の医療等について感染症の診査に関する協議会に諮問し処遇を決定する②感染症サーベイランス（発生動向調査）事業により、発生動向を把握し、感染症まん延予防のため、関係機関との連携を図る。③平常時の二・三類感染予防として、又発生時の感染拡大防止のため区検査室で腸内細菌検査を（原則有料）実施する。</p> <p>※裁量区分について 発生時の対応及び発生動向調査については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しているため、区の裁量については、見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	<p>① 平常時より飲食物取扱従事者の検便検査を行い、無症状保菌者の早期発見に努めることで、区民の食中毒・感染症の2次感染予防ができる。</p> <p>②発生届より、感染源調査と感染症まん延予防のために積極的疫学調査、2次感染予防対策を実施することで、区民への感染症拡大防止ができる。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
2・3類患者関係者検査実施率	(検査実施件数÷対象者)×100（結核を除く）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	94.40	100.00	88.89
2・3類感染症2次感染感染発生件数	患者家族、接触者への感染件数（結核を除く）	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
感染症発生届数	感染症に基づく1～3類までの発生届け出数（結核を除く）	件	目標	16	10	10
			実績	8	4	12
疫学調査実施件数	疫学調査実施件数（結核を除く）	件	目標	50	50	50
			実績	65	85	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	4,308	2,075	4,296	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	33,367	31,643	27,990	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,290	8,834	8,488	
	非常勤職員報酬	千円	2,300	2,344	2,324	
	消耗品	千円	5,967	5,628	5,412	
	印刷製本費	千円	100	100	133	
	通信運搬費	千円	81	82	34	
	手数料	千円	480	480	480	
	委託料	千円	314	200	105	
	負担金	千円	0	0	0	
	扶助費	千円	48	0	0	
	職員人件費 (c)	千円	27,245	23,744	23,200	
	人件費	千円	27,245	23,744	19,600	
		人	4.45	3.48	2.45	
	再雇用職員	千円	0	0	3,600	
		人	0.00	0.00	1.00	
		間接費 (d)	千円	1,140	1,140	598
		調整額 (e)	千円	3,115	3,132	2,205
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	3,115	3,132	2,205
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,790	36,850	34,491	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数（2・3類患者関係者検便実施件数、健康診断）		
実績数値 (g)	件	34	34	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	981,382	930,676	933,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,199,706	1,083,824	1,149,700

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	予防接種事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。</p> <p>【手段】 子どもの予防接種 ①DPT（ジフテリア、百日咳、破傷風）、日本脳炎は2ヵ月時に接種票を配布し医療機関で個別接種 ②MR第1・2・3・4期、DT2期は接種票を個別発送し医療機関で個別接種③ポリオは対象年齢に個別通知し集団で実施する。④任意予防接種のうちHibと小児用肺炎球菌については、接種回数ごと、おたふくかぜ、水ぼうそうについては、選択制でどちらかの費用について接種費用の一部を助成をする。 高齢者の予防接種（65歳以上等） ①2類の定期予防接種のインフルエンザについては、接種歴から把握した方と申請者へ接種票を発送し②任意接種の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、本人の申請によりその費用の一部助成を行う。</p> <p>※裁量について 定期予防接種については、予防接種法等法令により実施について詳細に定められているため、区の裁量による余地は少ない。任意予防接種の費用助成については、区の裁量の余地がある。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
2歳時点での麻しんの接種率	麻しんに関する特定感染症予防指針	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	94.00	92.90	93.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
子どもの予防接種件数	—	件	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	38,897	53,226	82,835
高齢者の予防接種件数	—	件	目標	41,000	41,000	41,000
			実績	38,025	50,270	52,295
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,366	3,366	59,116	
	その他	千円	20,501	32,366	22,514	
	一般財源 (a)	千円	415,135	703,439	675,217	
支出	直接事業費 (b)	千円	405,982	710,497	728,240	
	一般賃金	千円	0	659	0	
	消耗品費	千円	397	430	462	
	印刷製本費	千円	2,328	4,715	3,539	
	通信運搬費	千円	4,651	10,906	8,848	
	委託料	千円	393,993	689,082	710,879	
	使用料及び賃借料	千円	124	72	35	
	負担金	千円	0	144	0	
	扶助費	千円	4,489	4,489	4,477	
	職員人件費 (c)	千円	31,639	28,674	28,607	
	人件費	千円	31,509	28,674	28,472	
		人	3.89	3.54	4.23	
	再雇用職員	千円	130	0	135	
		人	0.05	0.00	0.05	
	間接費 (d)	千円	1,381	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,723	3,186	2,709	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	2,723	3,186	2,709
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	441,725	742,357	759,556	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ接種者数		
実績数値 (g)	件	76,922	103,496	135,130
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,397	6,797	4,997
単位あたりコスト (f/g)	円	5,743	7,173	5,621

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ウイルス肝炎対策事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	肝炎対策基本法・健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	肝炎検査を受けたことのない区民と葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査受診者のうち40歳の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 肝炎検査未実施者の中の希望者に対して肝炎検査を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の者、過去に肝炎検査を受けたことがない者などを対象に実施。40歳の者には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。費用は無料。医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療法などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。健診との同時実施のほか、保健所において年一回健康増進法に基づき40歳以上を対象に肝炎検査を実施する。 ②フィブリノゲン製薬問題に端を発した肝炎ウイルス対策について、国が特定感染症事業の一部改正を行い、本人負担分も全額国等が負担する「緊急肝炎ウイルス検査事業」を開始した。区は区内「東京都肝臓専門医療機関」9箇所並びに葛飾区保健所で委託により実施し、区民の健康不安を解消することに努める。検査結果の陽性者には、受診勧告、早期治療へつなげる指導及び医療費助成制度の説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	保健所及び指定医療機関にてB・Cウイルス肝炎検査を実施し、早期発見・早期治療へつなげ肝がんへの進行を防ぐ。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
B・Cウイルス肝炎検査陽性者数	—	人	目標	100	100	100
			実績	97	91	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
基本健診等により肝炎検査を受けた人数	—	人	目標	2,400	8,000	8,000
			実績	7,279	5,884	5,472
緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数	—	人	目標	420	420	420
			実績	309	251	232
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,088	771	779
	都道府県支出金	千円	13,054	12,202	11,783
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,402	9,144	8,756
支出	直接事業費 (b)	千円	26,167	21,145	19,878
	印刷製本費	千円	319	278	278
	通信運搬費	千円	7	4	3
	委託料	千円	25,841	20,863	19,597
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,377	972	1,440
	人件費	千円	1,377	972	1,440
		人	0.17	0.12	0.18
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	119	108	162	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	119	108	162	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	27,663	22,225	21,480

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	7,588	6,135	5,704
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,766	1,490	1,535
単位あたりコスト (f/g)	円	3,646	3,623	3,766



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童） ④小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として小4希望者に、肥満度指数算出・血圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	①学校内の環境衛生が保持され、児童が健康で安心して学校教育を受けている。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見が図られ、早期治療に結びついている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	53.28	63.22	61.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.42	99.23	99.34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	209,872	212,010	209,832
支出	直接事業費 (b)	千円	198,836	200,992	198,858
	非常勤職員報酬	千円	99,429	99,120	99,044
	報償費	千円	2,825	2,786	2,792
	消耗品費	千円	6,291	6,495	5,930
	印刷製本費	千円	786	915	733
	修繕料	千円	1,054	972	975
	手数料	千円	640	657	605
	筆耕翻訳料	千円	75	71	71
	委託料	千円	65,610	68,027	67,335
	使用料及び賃借料	千円	59	179	59
	備品費	千円	2,942	2,700	2,489
	負担金	千円	19,125	19,070	18,825
	職員人件費 (c)	千円	10,210	10,210	10,150
	人件費	千円	8,910	8,910	8,800
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	1,350
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	826	808	824
	調整額 (e)	千円	770	770	990
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	770	770	990
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	210,642	212,780	210,822

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）		
実績数値 (g)	人	22,691	23,074	22,734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,249	9,188	9,230
単位あたりコスト (f/g)	円	9,283	9,222	9,273

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側 わん検査・歯科健診等） ③小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として中1希望者に、肥満度指数算出・血圧 測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ④貧血検査の実施（区独自事業） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全 額公費負担）		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	①学校内の環境衛生が保持され、生徒が健康で安心して学校教育を受けている。 ②健康診断を適切に実施することにより病気等の早期発見が図られ、早期治療に結びついて いる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1 年生＋前年度A・B判定 者）	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	54.05	65.41	68.20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康診断受診率	受診者数／在籍者 （学校保健統計調査よ り）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.20	97.86	97.39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	117,614	121,444	121,833
支出	直接事業費 (b)	千円	111,454	115,284	115,683
	非常勤職員報酬	千円	47,689	47,730	47,730
	報償費	千円	1,364	1,345	1,345
	消耗品費	千円	2,850	3,153	2,879
	印刷製本費	千円	401	426	453
	修繕料	千円	494	483	439
	手数料	千円	308	301	313
	筆耕翻訳料	千円	18	19	18
	委託料	千円	48,868	51,928	52,562
	備品費	千円	1,375	1,870	1,689
	負担金	千円	8,087	8,029	8,255
	職員人件費 (c)	千円	6,160	6,160	6,150
	人件費	千円	4,860	4,860	4,800
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	1,350
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	420	420	540
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	420	420	540	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	118,034	121,864	122,373

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診）		
実績数値 (g)	人	11,676	11,769	10,965
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,073	10,319	11,111
単位あたりコスト (f/g)	円	10,109	10,355	11,160

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。</p> <p>①区立小学校全児童を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	区立小学校の児童が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見が図られ、早期治療に結びついている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	82.22	85.59	97.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.89	99.97	99.81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,628	2,885	2,563
支出	直接事業費 (b)	千円	1,008	1,265	963
	報償費	千円	450	450	490
	印刷製本費	千円	124	109	84
	筆耕翻訳料	千円	0	139	0
	委託料	千円	434	567	389
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	140	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,768	3,025	2,743

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値 (g)	人	20,719	20,662	20,487
単位あたり区単コスト (a/g)	円	127	140	125
単位あたりコスト (f/g)	円	134	146	134

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文部科学省作成）に準拠。</p> <p>①区立中学校全生徒を対象                  ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施                  ③問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討                  ④精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診                  ⑤結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	区立中学校の生徒が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見が図られ、早期治療に結びついている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	85.00	90.91	81.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核健診実施報告より）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.28	99.45	99.22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,086	1,195	896
支出	直接事業費 (b)	千円	276	385	96
	印刷製本費	千円	43	49	31
	委託料	千円	233	336	65
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	70	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	70	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,156	1,265	986

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値 (g)	人	8,586	8,612	8,831
単位あたり区単コスト (a/g)	円	126	139	101
単位あたりコスト (f/g)	円	135	147	112



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	学校教育法
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	園児が良好な幼児教育と環境のもとで、すこやかに幼稚園生活を送っている。幼稚園の施設が適切に維持管理されている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
(5/1) 幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	65.52	63.45	52.76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
在籍園児数	—	人	目標	290	290	290
			実績	190	184	153
修繕費	施設・物品に係る修繕費	千円	目標	3,136	3,076	4,085
			実績	2,259	3,248	3,161
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	18	54	54
	都道府県支出金	千円	0	3,629	0
	その他	千円	24,194	20,321	17,203
	一般財源 (a)	千円	131,052	145,866	154,581
支出	直接事業費 (b)	千円	38,624	53,230	56,638
	光熱水費	千円	2,778	2,667	2,270
	手数料	千円	329	408	697
	委託料	千円	5,800	1,197	1,232
	修繕料	千円	2,259	3,248	3,161
	使用料及び賃借料	千円	2,868	15,995	15,973
	工事請負費	千円	8,970	12,586	17,692
	消耗品費	千円	1,827	1,898	1,956
	原材料費	千円	33	39	34
	備品費	千円	1,178	2,559	825
	非常勤職員報酬	千円	10,727	10,721	10,740
	報償費	千円	159	179	179
	自動車借上料	千円	784	824	841
	負担金	千円	148	147	123
	印刷製本費	千円	475	416	600
	通信運搬費	千円	276	343	312
	筆耕翻訳料	千円	3	3	3
	償還金	千円	10	0	0
	職員人件費 (c)	千円	116,640	116,640	115,200
	人件費	千円	116,640	116,640	115,200
		人	14.40	14.40	14.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	12,845	15,725	15,725	
減価償却費	千円	2,765	2,765	2,765	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	10,080	12,960	12,960
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	168,109	185,595	187,563

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		在籍園児数		
実績数値 (g)	人	190	184	153
単位あたり区単コスト (a/g)	円	689,747	792,750	1,010,333
単位あたりコスト (f/g)	円	884,784	1,008,668	1,225,902

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所への受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	中学生が、仕事に対する意識や関心が高くなっている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受け入れ事業所数	—	件	目標	250	250	250
			実績	975	1,096	1,126
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,646	1,646	1,613
支出	直接事業費 (b)	千円	26	26	13
	消耗品費	千円	11	11	0
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	15	15	13
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	162	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	162	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,786	1,808	1,793

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		受け入れ事業所数		
実績数値 (g)	所	975	1,096	1,126
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,688	1,502	1,433
単位あたりコスト (f/g)	円	1,832	1,650	1,592

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生職場体験事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	民間事業者との協働
対象者	中学2年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校（奥戸・葛美・堀切）の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校（奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬）に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	975	1,096	1,126
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,985	4,469	4,580
支出	直接事業費 (b)	千円	1,960	2,444	2,580
	消耗品費	千円	237	176	266
	印刷製本費	千円	176	219	223
	通信運搬費	千円	1,456	1,964	2,017
	保険料	千円	91	85	74
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,025	2,025	2,000
	人件費	千円	2,025	2,025	2,000
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	175	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	175	225	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,160	4,694	4,805

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		職場体験生徒数		
実績数値 (g)	人	2,738	3,149	2,812
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,455	1,419	1,629
単位あたりコスト (f/g)	円	1,519	1,491	1,709

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	科学教育センター運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	教諭・児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	77.00	77.00	77.00
			実績	68.80	68.88	68.63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	(小学校の参加者) ÷ 定員 + (中学校の参加者) ÷ 定員	%	目標	200.00	200.00	200.00
			実績	237.50	188.54	196.70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,015	5,616	5,255	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,691	5,292	4,935	
	報償費	千円	3,925	3,956	3,590	
	消耗品	千円	967	891	887	
	印刷製本費	千円	185	185	185	
	修繕料	千円	56	8	8	
	通信運搬費	千円	40	38	34	
	保険料	千円	138	208	223	
	委託料	千円	5,380	0	0	
	使用料及び賃借料	千円	0	6	8	
	職員人件費 (c)	千円	324	324	320	
	人件費	千円	324	324	320	
		人	0.04	0.04	0.04	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	28	36	36
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	28	36	36
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,043	5,652	5,291	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,782	2,717	2,564
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,959	2,067	2,050
単位あたりコスト (f/g)	円	3,969	2,080	2,064



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	—	%	目標	62.00	68.00	70.00
			実績	66.60	68.60	69.35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
特色ある学校づくり実施学校数	—	校	目標	74	74	74
			実績	74	74	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	7,044
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	20,045	21,040	17,291
支出	直接事業費 (b)	千円	16,481	17,476	20,815
	報償費	千円	5,836	5,993	7,775
	消耗品費	千円	7,821	8,079	10,823
	印刷製本費	千円	205	262	397
	修繕料	千円	0	213	257
	手数料	千円	100	0	0
	燃料費	千円	9	12	11
	通信運搬費	千円	27	33	28
	委託料	千円	568	824	241
	自動車借上料	千円	561	665	777
	使用料及び賃借料	千円	0	0	70
	備品費	千円	1,354	1,395	436
	職員人件費 (c)	千円	3,564	3,564	3,520
	人件費	千円	3,564	3,564	3,520
		人	0.44	0.44	0.44
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	308	396	396
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	308	396	396	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,353	21,436	24,731	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		対象校の児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	29,715	29,652	29,684
単位あたり区単コスト (a/g)	円	675	710	583
単位あたりコスト (f/g)	円	685	723	833

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適應できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回（1回2時間）、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。（1時間あたり3,200円） 学校（担任）と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適應を促進する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	72.00	80.00	75.00
			実績	78.57	71.79	73.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	50	50	50
			実績	86	93	56
日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	44	44	44
			実績	50	51	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,755	17,050	11,565
支出	直接事業費 (b)	千円	22,188	16,483	11,005
	報償費	千円	22,188	16,483	10,848
	保険料	千円	0	0	157
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	567	567	560
	人件費	千円	567	567	560
		人	0.07	0.07	0.07
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	49	63	63	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	49	63	63	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,804	17,113	11,628

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）		
実績数値 (g)	人	136	144	99
単位あたり区単コスト (a/g)	円	167,316	118,403	116,818
単位あたりコスト (f/g)	円	167,676	118,840	117,455

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習支援講師派遣事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、年間197日勤務。報償費は、2,500円/時間。学習支援講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	—	%	目標	73.00	73.00	73.00
			実績	71.89	69.43	60.84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
勤務時間	—	時間	目標	62,882	72,050	72,050
			実績	63,277	69,079	72,579
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	144,717	152,347	156,783
支出	直接事業費 (b)	千円	143,097	150,727	155,183
	非常勤職員報酬	千円	141,681	148,620	153,635
	費用弁償	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	社会保険料	千円	1,416	2,107	1,548
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	144,857	152,527	156,963

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		勤務時間1時間当たりのコスト		
実績数値 (g)	時間	63,277	69,079	72,579
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,287	2,205	2,160
単位あたりコスト (f/g)	円	2,289	2,208	2,163

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校図書館支援	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置を達成した。学校図書館支援指導員は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給980円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	児童・生徒が本好きになり本を大切にようになる。物事に集中できるようになりよく考えるようになる。児童・生徒が落ち着くことにより生活指導上の諸問題が減少する。各教科の基礎となる国語力が身に付くことにより、学力が向上する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合	—	%	目標	50.00	70.00	70.00
			実績	66.86	66.44	65.63
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合	—	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	11.24	12.51	17.47

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校図書館支援指導員数	—	人	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	33,429	33,398	34,047
支出	直接事業費 (b)	千円	31,809	31,778	32,447
	非常勤職員報酬	千円	31,341	31,327	31,899
	報償費	千円	84	66	93
	費用弁償	千円	41	37	45
	消耗品費	千円	210	178	190
	社会保険料	千円	133	170	179
	印刷製本費	千円	0	0	42
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	33,569	33,578	34,227

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値 (g)	人	29,715	29,652	29,684
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,125	1,126	1,147
単位あたりコスト (f/g)	円	1,130	1,132	1,153



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学習チャレンジ教室	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	学校ごとに、各検定などに応じた学習の場として、放課後や土曜日、日曜日を活用して実施。1回2時間程度で検定受験や検定のための事前学習を、教員免許取得者や検定について知識がある者が指導を行い、その指導に対し謝礼を支払い対応している。なお、各種検定受験に向けた学習の他に、教科の補充的内容の学習も行っている。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	児童・生徒が目標に掲げた検定の級を取得することにより、学習意欲を向上し、基礎的な学習内容の定着や発展的な学習内容へ取組むことを目指す。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
小学校：数学検定6級、漢字検定5級いずれかを合格した割合	—	%	目標	40.00	50.00	50.00
			実績	24.50	25.97	28.10
中学校：英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級いずれかを合格した割合	—	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	34.15	35.33	33.80

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施校数	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,637	13,162	12,410
支出	直接事業費 (b)	千円	11,422	11,947	11,210
	報償費	千円	11,288	11,824	11,092
	消耗品費	千円	134	123	118
	委託料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,215	1,215	1,200
	人件費	千円	1,215	1,215	1,200
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	105	135	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	105	135	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,742	13,297	12,545

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値 (g)	人	29,715	29,652	29,684
単位あたり区単コスト (a/g)	円	425	444	418
単位あたりコスト (f/g)	円	429	448	423

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小中一貫教育推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小中一貫教育の対象となる学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こすげ小学校と綾瀬中学校 ・清和小学校と立石中学校</li> <li>・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校</li> <li>・花の木小学校と金町中学校</li> </ul> <p>○幼小連携のモデル校を1つ指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯塚幼稚園と飯塚小学校（小1プロブレム対策）</li> </ul>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	<p>小学校から中学校へのスムーズな教育活動の実施のため、小・中学校教員間の交流授業、小・中学校合同の学校行事の実施、部活動体験など学習指導・生活指導・学校行事での小中連携等の強化を図り、小中一貫校を目指す。</p> <p>幼稚園と小学校の円滑な連携のために、「小1プロブレム」対策に関する検討を実践的に進める。</p>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数	—	人	目標	150	150	150
			実績	79	59	102
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来年度の小中一貫教育に向けたモデル校の設置数	—	校	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
小中一貫教育校の設置に向けた協議会の開催回数	小中一貫教育校推進協議会の開催回数	回	目標	3	5	5
			実績	3	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	280
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,888	42,769	42,562
支出	直接事業費 (b)	千円	29,483	42,364	42,442
	非常勤職員報酬	千円	20,436	31,065	34,320
	報償費	千円	60	81	145
	使用料及び賃借料	千円	6,930	6,930	6,930
	手数料	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	439	478	352
	印刷製本費	千円	335	802	309
	負担金	千円	0	0	0
	社会保険料	千円	219	370	386
	通信運搬費	千円	1,064	14	0
	食糧費	千円	0	4	0
	委託料	千円	0	2,620	0
	職員人件費 (c)	千円	405	405	400
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,923	42,814	42,887

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		小中一貫教育推進モデル・研究校		
実績数値 (g)	校	10	10	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,988,800	4,276,900	4,256,200
単位あたりコスト (f/g)	円	2,992,300	4,281,400	4,288,700

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校1年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	クラスサポーターの配置により、落ち着いて授業を受けることができないなど学級運営に支障がある学級に、児童の円滑な学校生活を送れる学習習慣の整備を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数	—	件	目標	3	3	3
			実績	0	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
クラスサポーター配置申請数	—	件	目標	32	33	33
			実績	42	31	33
クラスサポーター配置人数	—	人	目標	25	30	35
			実績	26	25	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,516	8,141	10,045
支出	直接事業費 (b)	千円	5,896	6,521	8,445
	報償費	千円	0	0	0
	保険料	千円	0	0	0
	一般賃金	千円	5,896	6,436	8,358
	社会保険料	千円	0	85	87
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,656	8,321	10,225

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値 (g)	回	1,340	1,484	1,865
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,609	5,486	5,386
単位あたりコスト (f/g)	円	5,713	5,607	5,483

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習サポーター派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学習において特に個に応じた指導が必要な児童・生徒が多く在籍する学校や「確かな学力の定着度調査」等による基礎的・基本的な学力の向上が課題となる学校に配置し、学習の遅れやつまずきのある児童・生徒を対象にきめ細やかな学習支援を行い、学力の向上を目指す。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	児童・生徒の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学習サポーター派遣校における基礎学力定着度達成率	—	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	67.68	70.04	61.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
勤務時間	—	時間	目標	14,775	14,850	13,000
			実績	13,772	13,885	13,099
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,444	14,572	14,629
支出	直接事業費 (b)	千円	13,634	13,762	13,829
	報償費	千円	13,497	13,607	13,642
	社会保険料	千円	137	155	187
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,514	14,662	14,719

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値 (g)	回	2,754	2,777	2,593
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,245	5,247	5,642
単位あたりコスト (f/g)	円	5,270	5,280	5,676



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合行事	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	—	%	目標	77.00	78.00	78.00
			実績	77.30	75.08	74.97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,500	17,500
			実績	17,588	15,890	18,119
連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,436	32,440	34,076
支出	直接事業費 (b)	千円	32,816	30,820	32,476
	報償費	千円	59	79	78
	消耗品費	千円	882	1,003	1,209
	印刷製本費	千円	440	446	525
	通信運搬費	千円	8,842	6,632	5,498
	修繕料	千円	192	0	0
	手数料	千円	190	33	203
	委託料	千円	8,637	8,637	8,818
	保険料	千円	8	17	16
	自動車借上料	千円	5,111	5,307	6,594
	使用料及び賃借料	千円	4,299	4,464	5,579
	負担金	千円	4,156	4,202	3,956
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,576	32,620	34,256	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	17,588	15,890	18,119
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,958	2,042	1,881
単位あたりコスト (f/g)	円	1,966	2,053	1,891

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動教室、体験学習	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光の学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②あだたら高原学園（昭和52年度開始）は、中学校2年生全員で3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の課題もあり、実施を中止した。各学校により行先等を決め、独自に、1泊2日で代替実施した。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	76.00	100.00	100.00
			実績	98.50	91.50	—
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	76.00	78.00	78.00
			実績	99.00	97.50	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加児童・生徒数	—	人	目標	13,280	12,812	12,912
			実績	12,722	12,022	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	112,915	112,704	98,941	
支出	直接事業費 (b)	千円	109,270	109,059	94,941	
	報償費	報償費	千円	1,550	1,821	1,321
		消耗品費	千円	407	440	436
		印刷製本費	千円	277	1,605	0
		手数料	千円	4,232	3,761	2,364
		委託料	千円	5,645	5,776	28,830
		自動車借上料	千円	81,906	80,007	47,211
		使用料及び賃借料	千円	15,253	15,649	14,673
		通信運搬費等	千円	0	0	106
	職員人件費 (c)	職員人件費 (c)	千円	3,645	3,645	4,000
		人件費	千円	3,645	3,645	4,000
			人	0.45	0.45	0.50
		再雇用職員	千円	0	0	0
	人		0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	315	405	450	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	315	405	450
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	113,230	113,109	99,391	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	12,722	12,022	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,876	9,375	—
単位あたりコスト (f/g)	円	8,900	9,409	—

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国際理解教育推進	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校5・6年児童、中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。なお、小学校においては、新学習指導要領の本格実施により、平成23年度から年間18時間程度から30時間へ、中学校は平成24年度から18時間から24時間へに時間数を拡大した。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
英語が好きと感じる生徒の割合	—	%	目標	66.00	66.00	66.00
			実績	50.05	51.35	53.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置小学校数	—	校	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
設置中学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,636	29,388	39,777
支出	直接事業費 (b)	千円	28,664	28,416	38,817
	委託料	千円	28,563	28,416	38,817
	印刷製本費	千円	101	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	972	972	960
	人件費	千円	972	972	960
		人	0.12	0.12	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	84	108	108
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	84	108	108	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,720	29,496	39,885

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値 (g)	人	29,715	29,652	29,684
単位あたり区単コスト (a/g)	円	997	991	1,340
単位あたりコスト (f/g)	円	1,000	995	1,344

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	適応指導教室運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	不登校の状態にあり学校から申請があった小学校4年生から中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校復帰率	$\frac{\text{（原学級復帰} + \text{中学校・高校等進学）}}{\text{通級者数}} \times 100$	%	目標	70.00	60.00	70.00
			実績	56.00	73.00	80.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
通級者数	—	人	目標	70	60	60
			実績	68	52	49
退級者数（体験入級者含む）	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	60	50	50
			実績	38	38	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,473	2,488	2,486
支出	直接事業費 (b)	千円	2,149	2,164	2,166
	報償費	千円	1,731	1,746	1,750
	消耗品	千円	150	180	179
	印刷製本費	千円	2	0	1
	自動車借上料	千円	256	233	233
	使用料及び賃借料	千円	5	5	3
	負担金	千円	5	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	324	324	320
	人件費	千円	324	324	320
		人	0.04	0.04	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	28	36	36
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	28	36	36	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,501	2,524	2,522

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		通級者数		
実績数値 (g)	人	2,727	2,203	2,287
単位あたり区単コスト (a/g)	円	907	1,129	1,087
単位あたりコスト (f/g)	円	917	1,146	1,103



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援学校管理運営 (保田しおさい学校)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、 学校教育法施行細則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童で、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿生の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校の施設や整備が良好な状態に保たれている。</li> <li>2 病・虚弱児童の健康が回復し、原籍校に復帰する。</li> <li>3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたっている。</li> </ol>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
原籍校復帰率	原籍校復帰児童数／利用 児童数×100	%	目標	30.00	30.00	30.00
			実績	19.50	14.70	2.86
体験参加入学率	体験参加入学数／体験参 加児童数×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	40.91	39.47	21.88

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間利用児童数	—	人	目標	45	45	45
			実績	31	34	35
体験学習実施回数（随時体験を 除く）	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	193,191	116,460	93,370	
支出	直接事業費 (b)	千円	140,481	63,093	41,257	
	非常勤職員報酬	千円	8,022	8,041	7,967	
	社会保険料	千円	1,105	1,212	1,209	
	費用弁償	千円	5	5	4	
	消耗品費	千円	3,658	3,413	3,379	
	印刷製本費	千円	152	290	127	
	修繕料	千円	4,435	4,599	9,883	
	燃料費	千円	1,382	1,200	1,182	
	光熱水費	千円	4,131	4,284	3,892	
	通信運搬費	千円	435	460	491	
	手数料	千円	1,620	1,272	1,346	
	保険料	千円	0	23	0	
	委託料	千円	3,175	2,893	2,579	
	自動車借上料	千円	1,026	1,073	982	
	使用料及び賃借料	千円	4,124	4,460	4,483	
	原材料費	千円	84	78	76	
	工事請負費	千円	100,750	28,640	1,860	
	備品費	千円	5,913	644	1,322	
	負担金	千円	464	476	475	
	公課費	千円	0	30	0	
	賄費	千円	0	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	50,220	50,220	49,600
		人件費	千円	50,220	50,220	49,600
			人	6.20	6.20	6.20
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,490	3,147	2,513	
	調整額 (e)	千円	8,469	9,646	9,580	
	減価償却費	千円	3,386	3,386	3,386	
	金利	千円	743	680	614	
	退職給与引当	千円	4,340	5,580	5,580	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	201,660	126,106	102,950	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用児童数		
実績数値 (g)	人	31	34	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,231,968	3,425,294	2,667,714
単位あたりコスト (f/g)	円	6,505,161	3,709,000	2,941,429

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	課外活動指導	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。</p> <p>2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導員ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	家庭や地域との連携に支えられ、時代に対応した学校運営が行われている。
事務事業意図	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性を育てる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
部活動数	—	件	目標	330	330	330
			実績	338	333	325
中学校部活動参加生徒数	—	人	目標	7,000	7,000	7,500
			実績	7,329	7,355	7,808

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域顧問指導者数	—	人	目標	23	30	30
			実績	26	32	31
地域技術指導者数	—	人	目標	110	110	100
			実績	112	98	90
小中学校プール指導補助員数	—	人	目標	130	130	120
			実績	135	127	125
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,687	4,481	6,148
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	24,316	28,079	26,002
支出	直接事業費 (b)	千円	27,383	30,130	29,750
	報償費	千円	27,166	29,907	29,527
	保険料	千円	217	223	223
	使用料及び賃借料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	2,430	2,400
	人件費	千円	1,620	2,430	2,400
		人	0.20	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	140	270	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	270	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,143	32,830	32,420

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（中学校部活動参加生徒数、小中学校プール指導補助員数）		
実績数値 (g)	人	7,464	7,482	7,933
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,258	3,753	3,278
単位あたりコスト (f/g)	円	3,904	4,388	4,087

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	駐車場事業運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、同施行規則 葛飾区公共無人管理駐車場条例、同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分）                  四つ木駐車場 収容台数 12台 @100円/20分                  金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分）                  新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円）</p> <p>平成18年4月より指定管理者制度を導入している。                  各駐車場において定期利用も受け付けている。                  亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	多くの人に駐車場を利用してもらう。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
一時利用台数	—	台	目標	380,000	340,000	340,000
			実績	286,942	328,715	335,467
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用総台数	—	台	目標	450,000	410,000	410,000
			実績	362,782	331,730	338,524
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	126,519	168,762	116,229	
	一般財源 (a)	千円	-106,390	-138,053	-87,698	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,724	30,304	26,131	
	消耗品費	千円	0	47	0	
	修繕料	千円	1,779	300	440	
	光熱水費	千円	50	0	0	
	委託料	千円	0	762	0	
	使用料及び賃借料	千円	1,541	2,056	2,056	
	工事請負費	千円	0	15,847	7,140	
	負担金	千円	9,619	9,622	9,608	
	公課費	千円	6,735	1,670	6,887	
	職員人件費 (c)	千円	405	405	2,400	
	人件費	千円	405	405	2,400	
		人	0.05	0.05	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	143,020	160,099	150,163
		減価償却費	千円	68,032	68,032	68,032
		金利	千円	74,953	92,022	81,861
		退職給与引当	千円	35	45	270
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	163,149	190,808	178,694	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	19,789	20,266	20,266
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	8,244	9,415	8,817

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（36ヶ所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。</li> <li>利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く）</li> <li>利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場を利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で定期購入）</li> <li>使用料金：自転車 一時利用 100円～150円 定期利用800円～2,400円／月 原動機付自転車 一時利用 200円 定期利用3,000円／月 定期利用は、3か月もあり</li> </ul>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に收容することにより道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	10.83	10.83	10.83
			実績	12.96	11.73	10.26
延べ利用率	（延べ利用台数÷收容可能台数） 指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	121.00	121.00	118.00
			実績	116.11	112.26	109.57

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
收容可能台数	—	台	目標	24,169	25,679	26,479
			実績	25,309	25,829	26,579
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	94,315	95,299	103,096
	一般財源 (a)	千円	-42,400	-45,258	-53,944
支出	直接事業費 (b)	千円	50,295	48,421	47,552
	修繕料	千円	0	850	570
	光熱水費	千円	12	8	0
	委託料	千円	2,732	1,010	248
	使用料及び賃借料	千円	26,838	28,912	29,137
	工事請負費	千円	3,052	0	0
	負担金	千円	17,661	17,641	17,597
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	73,881	84,889	84,889
	減価償却費	千円	73,741	84,709	84,709
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	125,796	134,930	134,041

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		収用可能台数		
実績数値 (g)	台	25,309	25,829	26,579
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	4,970	5,224	5,043



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	柴又公園管理運営委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区立公園条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的でありとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p>【過去の改善】 平成21～25年度の指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。 平成23年度末に、駐車場検索サイト「s-park」に駐車広場を登録し、柴又周辺への来訪者に対する駐車場情報が提供できるようにした。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	34,000	34,000	34,000
			実績	41,320	36,744	33,351
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
駐車広場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
			実績	72,635	72,635	71,242
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,650	27,262	27,281	
支出	直接事業費 (b)	千円	25,365	25,399	25,441	
	委託費 (指定管理者経費)	千円	25,365	25,399	25,441	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,285	1,863	1,840
		人件費	千円	2,025	1,863	1,840
		人	0.25	0.23	0.23	
	再雇用職員	千円	260	0	0	
		人	0.10	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	175	207	207	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	175	207	207	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,825	27,469	27,488	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	44,997	44,997	44,997
単位あたり区単コスト (a/g)	円	614	606	606
単位あたりコスト (f/g)	円	618	610	611

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館 維持管理委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点施設としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度に大規模改修工事実施（6か月間休館）。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		区内産業の拠点施設として施設が機能している。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開館日数	—	日	目標	356	174	356
			実績	355	174	356
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開館日数	—	日	目標	356	174	356
			実績	355	174	356
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	142,307	137,984	141,251	
支出	直接事業費 (b)	千円	141,497	137,174	140,451	
	委託料	千円	141,497	137,174	140,451	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	81	80	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	81	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	142,377	138,065	141,331	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,340	22,631	23,167
単位あたりコスト (f/g)	円	23,352	22,645	23,180

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館運営委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】          年末年始（12月29日から1月3日）及び3・9月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール）          ・経営、下請相談          ・パソコンステーション運営          ・資格取得講座          ・産業情報紙の発行</p> <p>【改善実績】          平成18年度より指定管理者制度導入。民間事業者のノウハウを活かした館運営を実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	企業活動・業界として関係相互の交流を図り活動を行う場として、また区内産業の拠点として大いに活用している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸出施設稼働率	利用件数／利用可能件数 ×100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	51.00	45.00	45.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸出施設利用件数	—	件	目標	5,000	2,500	5,000
			実績	4,823	1,750	4,314
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	35,347	31,978	36,578	
支出	直接事業費 (b)	千円	34,537	31,168	35,778	
	委託料	千円	34,537	31,168	35,778	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	81	80	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	81	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	35,417	32,059	36,658	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用件数		
実績数値 (g)	件	4,823	1,750	4,314
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,329	18,273	8,479
単位あたりコスト (f/g)	円	7,343	18,319	8,497

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木工場ビル	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 目的 地域社会と調和して事業展開を図る小規模企業の操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。</p> <p>2 施設概要 (1)所在地 葛飾区東四つ木1-22-1 (2)構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て (3)ユニット数 25ユニット (4)使用料 部屋の面積等により127,100円から262,400円(月額)まで (5)その他 駐車場48、会議室1、ホイストクレーン1、エレベーター2</p> <p>3 入居期間 3年間(更新により最大で12年間入居可能)</p> <p>4 管理 指定管理者による施設管理</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	産業と調和がとれた地域となっている。
事務事業意図	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、操業の場を確保でき、安心して生産活動に励んでいる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
東四つ木工場ビル利用企業で区内で自立した企業数	—	社	目標	1	1	1
			実績	3	1	0
稼働率	利用件数/利用可能件数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	76.00	71.04	84.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	25	25
			実績	19	17	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	46,713	44,218	47,539	
	一般財源 (a)	千円	53,301	52,860	48,677	
支出	直接事業費 (b)	千円	99,054	96,118	94,696	
	報償費	千円	0	46	246	
	光熱水費	千円	6,772	6,569	6,904	
	委託料	千円	9,753	9,817	9,781	
	使用料及び賃借料	千円	0	0	3	
	家屋購入費	千円	81,609	79,686	77,762	
	通信運搬費	千円	0	0	0	
	修繕料	千円	920	0	0	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	960	960	1,520	
	人件費	千円	960	960	1,520	
		人	0.20	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	17,031	17,041	17,086	
	減価償却費	千円	16,996	16,996	16,996	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	35	45	90
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	117,045	114,119	113,302	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積(敷地面積+2~4階の床面積)		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	5,177	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,295	10,210	9,403
単位あたりコスト (f/g)	円	22,608	22,043	21,886



## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター等 維持管理委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあっている。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 寅さん記念館：一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円 山本亭：一般100円、中学生以下無料 ※山本亭は貸室利用も可能（有料）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光のまちづくり
	意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。
事務事業意図	観光文化センター及び山本亭が観光施設として機能している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
寅さん記念館入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	215,115	181,715	158,088
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	78,467	66,395	61,025

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
寅さん記念館入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	215,115	181,715	158,088
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	78,467	66,395	61,025
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	768	3	9	
	一般財源 (a)	千円	13,904	13,485	14,015	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,052	11,868	12,424	
	委託料	千円	13,052	11,868	12,424	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
		人件費	千円	1,620	1,620	1,600
	人		0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	23,249	23,291	23,289	
	減価償却費	千円	23,109	23,109	23,109	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	182	180	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	37,921	36,779	37,313	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	2,373	2,373	2,373
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,859	5,683	5,906
単位あたりコスト (f/g)	円	15,981	15,500	15,725

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光事業運営委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p>【実施主体】 観光施設指定管理者</p> <p>【平成23年度実績】 観光文化センター：56事業（寅さん縁日、寅さん記念館劇場、350万人達成記念式典等） 山本亭：31事業（お茶会、大正琴演奏会、落語会、柴又菖蒲まつり等）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光のまちづくり
	意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。
事務事業意図	観光文化センターとして施設が機能している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
寅さん記念館入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	215,115	181,715	158,088
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	78,467	66,395	61,025

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
寅さん記念館入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	215,115	181,715	158,088
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	78,467	66,395	61,025
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,080	4,080	4,070
支出	直接事業費 (b)	千円	3,270	3,270	3,270
	委託料	千円	3,270	3,270	3,270
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,150	4,170	4,160

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	293,582	248,110	219,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14	16	19
単位あたりコスト (f/g)	円	14	17	19

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動支援センター等 維持管理	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区市民活動支援センター条例・葛飾区市民支援センター条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	①市民活動支援センター及び勤労福祉会館の貸出により、市民活動団体等に活動の場を提供している。 ・【利用方法】使用する日の2ヶ月前の初日9時30分から施設で受付（重複があった場合抽選）。抽選会終了以降については随時受付。卓球室の個人利用は使用時に受付。 ・【施設内容】大会議室、小会議室、和室、集会室、多目的室、練習室、卓球室（いずれも有料） ・【利用時間】9時～21時30分（年末年始を除く毎日開館） ②維持管理業務に関しては、指定管理者が行っている。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	市民活動の支援
	意図	市民活動団体との協働により、区民にきめ細かなサービスが提供できている。
事務事業意図	①市民活動団体等が、活動の場として施設を利用している。 ②施設が、適切な維持管理により良好な状態に保たれている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間団体利用件数	—	件	目標	1,560	1,560	1,560
			実績	2,265	2,635	2,358
年間利用者数	—	人	目標	62,400	62,400	62,400
			実績	69,710	75,260	67,988

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸出部屋数	—	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,038	1,131	575
	一般財源 (a)	千円	26,717	27,168	27,794
支出	直接事業費 (b)	千円	24,920	25,464	25,569
	委託料	千円	24,920	25,464	25,569
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,835	2,835
	人件費	千円	2,835	2,835	2,800
		人	0.35	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	5,923	5,993	5,993
	減価償却費	千円	5,678	5,678	5,678
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	245	315	315
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	33,678	34,292	34,362

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	2,038	2,038	2,038
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,109	13,331	13,638
単位あたりコスト (f/g)	円	16,525	16,826	16,861

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区文化会館条例、葛飾区亀有文化ホール条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 ①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 ②鑑賞事業運営 ③施設の貸出 ④文化会館来客用駐車場運営 等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	400	400	500
			実績	590	528	600
稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	48.00	48.00	48.00
			実績	47.60	42.19	48.34

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間施設利用可能区分数	—	区分	目標	35,000	60,000	60,000
			実績	36,343	61,094	60,861
年間鑑賞事業公演数	—	件	目標	30	70	70
			実績	36	67	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,347,327	498,360	531,372	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,333,557	488,640	524,692	
	消耗品	千円	0	4	0	
	修繕料	千円	13,855	1,612	11,845	
	通信運搬費	千円	21	5	8	
	委託料	千円	379,304	477,272	490,596	
	使用料及び賃借料	千円	10,242	9,747	9,741	
	工事請負費	千円	1,923,200	0	11,879	
	備品費	千円	6,935	0	150	
	手数料	千円	0	0	473	
	職員人件費 (c)	千円	13,770	9,720	6,680	
	人件費	千円	13,770	9,720	6,680	
		人	1.70	1.20	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	295,495	283,579	271,655
		減価償却費	千円	263,843	263,843	263,843
		金利	千円	30,462	18,656	7,182
		退職給与引当	千円	1,190	1,080	630
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,642,822	781,939	803,027	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	23,811	23,811	23,811
単位あたり区単コスト (a/g)	円	98,582	20,930	22,316
単位あたりコスト (f/g)	円	110,992	32,839	33,725



平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかART ブランド化事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区独自の文化を全国に発信していくため、区民コンサートやかつしか文学賞等の区民参加型事業を実施するなど、区民の更なる文化芸術に対する需要と参加意欲を高める。</p> <p>【活動内容】 ①区民が主体的に参加できるような文化芸術事業を実施するとともに、区民が行っている独自性のある事業に対して、場所や活動費等の一部を助成していく。 ②美術や音楽の体験講座、地域コンサート等の区民参加型事業を実施する。 ③文化芸術事業の参加者や文化施設を活用する文化芸術団体と連携・協働して、地域における文化芸術活動の活性化を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との週次会議、月次会議、あるいは随時の会議において、指定管理者が行う文化芸術創造事業の抱える問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性向上などの観点に基づき的確なアドバイスを実施し、年度を通して事業が円滑に進められ、参加者満足度の向上に努めている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	区民の文化芸術に対する需要と参加意欲を高め、葛飾独自の文化を全国に発信していく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
かつしかオリジナル作品実施件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
参加者満足度	(満足率－不満率) × アンケート回収率	%	目標	35.00	35.00	35.00
			実績	38.30	35.15	35.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	24	27	26
			実績	24	26	26
区民ミュージカル公演数 (平成22年度からかつしかオリジナル作品公募事業実施件数)	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,077	41,614	39,746
支出	直接事業費 (b)	千円	31,837	36,754	35,746
	委託料	千円	30,844	35,728	34,756
	負担金	千円	50	50	50
	補助金	千円	943	976	940
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	4,860	4,000
	人件費	千円	3,240	4,860	4,000
		人	0.40	0.60	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	280	540	450	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	280	540	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	35,357	42,154	40,196

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	42,537	56,514	52,411
単位あたり区単コスト (a/g)	円	825	736	758
単位あたりコスト (f/g)	円	831	746	767

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	多文化共生プロジェクト事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	実施内容欄に記載
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 外国人区民と日本人区民が相互に理解し合い、お互いの文化や習慣を尊重し合いながら生きる社会を実現する。</p> <p>【活動内容】 ①友好都市をはじめとする外国都市との交流・・・ホームステイを中心とする派遣・受け入れ事業 【主な交流先】ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、マレーシアペナン州 ②語学・多文化理解講座の開催 ③ボランティア養成講座の開催④民間国際交流団体との協働による国際交流まつりの充実 ⑤多文化理解促進のための事業⑥民間交流団体への事業助成</p> <p>【過去の改善状況】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入）</p> <p>根拠法令・・・葛飾区・ウィーン市フロリズドルフ区友好都市宣言、日本国東京都葛飾区と中華人民共和国北京市豊台区との友好交流・協力に関する協定書、葛飾区国際交流活動事業助成金交付要綱、葛飾区国際交流ボランティア登録事業実施要綱</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	国際交流
	意図	異なる文化を理解し、世界に開かれた地域社会となっている。
事務事業意図		日常レベルで、外国人や外国文化への相互理解と交流が深まる社会を実現するために、地域における国際交流の担い手や国際感覚豊かな青年を育成し、民間主体による交流活動が推進されるようにしていく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業参加者数	国際交流事業参加者数 (累計)	人	目標	10,700	12,700	14,700
			実績	10,833	12,628	14,433
交流の担い手数	国際交流事業事業協力ボランティア数(累計)	人	目標	500	600	700
			実績	537	675	770

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業数	各種講座等の実施数（連続講座は1回として数える。単年度計）	件	目標	24	28	27
			実績	23	27	24
ボランティア登録者数・国際交流登録団体数（単年度計）	—	人（団体）	目標	150	150	268
			実績	233	258	269
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	12,633	16,460	11,041	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,963	9,170	4,241	
	普通旅費	千円	295	1,203	620	
	消耗品費	千円	247	369	180	
	通信運搬費	千円	6	6	10	
	筆耕翻訳料	千円	270	270	21	
	委託料	千円	5,151	5,904	2,577	
	補助金	千円	700	850	810	
	食糧費	千円	294	0	23	
	費用弁償	千円	0	568	0	
	職員人件費 (c)	千円	5,670	7,290	6,800	
	人件費	千円	5,670	7,290	6,800	
		人	0.70	0.90	0.85	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	490	810	765
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	490	810	765
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,123	17,270	11,806	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（事業参加者数、交流の担い手数等）		
実績数値 (g)	人	1,808	1,933	1,900
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,987	8,515	5,811
単位あたりコスト (f/g)	円	7,258	8,934	6,214

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日光林間学園管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	葛飾区立郊外学園条例、同条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	利用を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の1日から学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室 3・4階:宿泊室30室(12.5帖28室、大広間2室) その他:体育館、キャンプファイ-場等</p> <p>④ 収容人数 移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食500円 夕食1,000円~1,500円</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
稼働率〔人〕	(宿泊者延人数/年間利用可能人数) × 100	%	目標	29.27	29.27	29.27
			実績	28.81	28.00	27.90
稼働率〔部屋〕	(利用部屋数/年間利用可能部屋数) × 100	%	目標	31.00	31.00	31.00
			実績	32.77	30.34	31.80

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,350	9,350	9,350
			実績	9,479	9,481	8,551
宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	4,350	4,350	4,350
			実績	4,004	3,621	4,486
利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	2,902	2,902	2,902
			実績	3,064	2,840	2,973
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	107,026	79,384	89,765
支出	直接事業費 (b)	千円	93,661	74,929	85,365
	消耗品費	千円	0	0	292
	修繕料	千円	249	82	0
	燃料費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	21	0	0
	手数料	千円	2	0	0
	保険料	千円	0	23	0
	委託料	千円	70,761	72,032	68,642
	使用料及び賃借料	千円	0	0	12
	工事請負費	千円	21,612	0	13,208
	備品費	千円	1,016	2,742	3,211
	公課費	千円	0	50	0
	職員人件費 (c)	千円	13,365	4,455	4,400
	人件費	千円	13,365	4,455	4,400
		人	1.65	0.55	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	36,014	27,134	21,194
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	20,513	20,513
金利		千円	14,346	6,175	186
退職給与引当		千円	1,155	446	495
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	143,040	106,518	110,959

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	5,104	5,104	5,104
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,969	15,553	17,587
単位あたりコスト (f/g)	円	28,025	20,870	21,740

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター等 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	地方自治法第244条の2第3項 葛飾区体育施設条例及び同施行規則 葛飾区の公の施設における指定管理者 の指定の手続きに関する条例 スポーツ振興法
性質区分	指定管理者	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ施設
	意図	スポーツの場が整い、区民が楽しくスポーツを続けている。
事務事業意図	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
各施設の利用者の対前年比	当年度利用者数／前年度 利用者数×100	%	目標	102.00	102.00	102.00
			実績	103.02	101.61	86.79
スポーツコース事業等自主事業 参加人員数の対前年比	当年度参加人員数／前年 度参加人員数×100	%	目標	105.00	105.00	105.00
			実績	100.17	97.70	68.33

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	1,883,600	1,940,400	1,971,800
			実績	1,902,413	1,933,096	1,677,755
スポーツコース事業等自主事業 開催数の対前年比	当年度開催数／前年度開 催数×100	%	目標	105.00	105.00	105.00
			実績	106.45	169.25	46.33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	12,241	10,705	948	
	一般財源 (a)	千円	626,727	669,658	720,150	
支出	直接事業費 (b)	千円	612,562	653,957	699,474	
	委託料	千円	612,562	653,957	699,474	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	26,406	26,406	21,200
		人件費	千円	26,406	26,406	21,200
			人	3.26	3.26	2.65
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	424	
	調整額 (e)	千円	133,723	133,337	132,397	
	減価償却費	千円	123,380	123,380	124,052	
	金利	千円	8,061	7,023	5,960	
	退職給与引当	千円	2,282	2,934	2,385	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	772,691	813,700	853,495	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	376,221	376,221	390,098
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,666	1,780	1,846
単位あたりコスト (f/g)	円	2,054	2,163	2,188